

126回 景気分析と予測

2020年3月4日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-5
予測の概要	5-13
予測結果の詳細表	14-19
付表主要月次統計	20-22

予測のハイライト

消費増税、新型コロナウイルスの影響で大幅減速

1. CPB World Trade Monitor(25 Feb. 2020)によれば、**2019年10-12月期の世界輸出(数量ベース：2010年=100)は前期比+0.1%と2四半期連続のプラスだが小幅にとどまった。**12月14日に、米中貿易交渉は第1段階の合意に達し世界貿易の一層の悪化は避けられたが、世界貿易の先行きは依然読みにくい。
2. 2月17日発表のGDP1次速報によれば、**10-12月期実質GDPは前期比年率-6.3%(前期比-1.6%)大幅低下し、5四半期ぶりのマイナス成長。マイナス幅は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト1月調査)の最終予測同-4.05%を大きく下回った。**CQM最終予測は、支出サイドが同-4.2%、生産サイドが同-6.4%、平均同-5.3%となり、生産サイドからの予測が実績に近かった。
3. 10-12月期1次速報発表に合わせて、基礎統計の改定や季節調整のかけ直しが行われ、過去値が改訂された。過去1年を振り返ると、18年10-12月期+1.0%ポイント、19年1-3月期0.0%ポイント、4-6月期-0.1%ポイント、7-9月期-1.3%ポイント、それぞれ修正された。特に、**7-9月期の下方修正が大きい。**
4. **10-12月期GDP1次速報を織り込み、予測を改定した。2019年度の実質GDP成長率は+0.3%、20年度は+0.2%と減速する。21年度は+1.1%と回復に転じよう。**前回(第125回)予測に比して、今回は(1)7-9月期の下方修正、(2)10-12月期の大幅マイナス成長と(3)1-3月期以降の新型コロナウイルスの影響を反映し、19年度を-0.6%ポイント、20年度を-0.2%ポイント下方修正。下方修正からの反動もあり、21年度は+0.4%ポイント上方修正した。
5. **経済政策の影響もあり今回の駆け込み需要は低く出たものの、増税後は駆け込み需要の反動減や10月の台風の影響もあり、消費の落ち込みは相対的に大きかった。**そもそも民間最終消費支出の基調は弱く、その後の回復はしばらく緩やかなものにとどまろう。
6. **米中貿易戦争は一時的な休戦に入ったが、1月下旬に明らかになった中国を発生源とする新型コロナウイルスの感染拡大は日本経済の先行きに大きな影響を与える。**その影響はまず財とサービスの輸出に表れる。またその影響の程度は、経済活動の下落幅とその持続期間に依存する。このため、**19-20年度の日本経済は大きく減速し、回復に転じるのは21年度である。**
7. **物価の先行きについては、エネルギー・非エネルギー価格の動向と消費税増税に加え教育無償化の影響が重要だ。**1月における消費増税と幼児教育無償化のCPIに与える影響は+0.4%にとどまった。これらに加え、今後の需給ギャップの動向をふまえ、コアCPIのインフレ率を、19年度+0.6%、20年度+0.5%、21年度+0.4%と予測する。

予測結果の概要

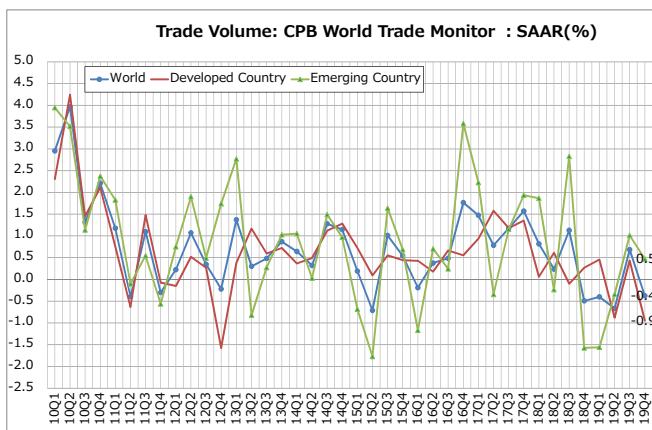
	今回 (2020/3/4)				前回 (2019/12/27)			
	2018	2019	2020	2021	2018	2019	2020	2021
実質国内総生産 (%)	0.3	0.3	0.2	1.1	0.3	0.9	0.4	0.7
民間需要 (寄与度)	1.3	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7	1.3	0.5	▲ 0.0	0.5
民間最終消費支出 (%)	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	0.8	0.1	0.2	▲ 0.1	0.7
民間住宅 (%)	▲ 4.9	0.8	▲ 2.5	1.9	▲ 4.9	1.0	▲ 2.2	1.8
民間企業設備 (%)	1.7	0.1	0.2	2.4	1.7	2.7	1.6	1.2
民間在庫変動 (寄与度)	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1
公的需要 (寄与度)	0.1	0.7	0.4	0.2	0.1	0.7	0.4	0.2
政府最終消費支出 (%)	0.9	2.6	1.5	0.7	0.9	2.7	1.3	0.6
公的固定資本形成	0.6	4.1	1.5	1.2	0.6	3.3	1.8	1.4
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	0.4	▲ 0.3	0.2	0.2	0.4	▲ 0.3	0.0	0.0
財貨サービスの輸出 (%)	1.6	▲ 2.1	1.7	3.2	1.6	▲ 1.9	1.3	2.3
財貨サービスの輸入 (%)	2.2	▲ 0.6	0.2	2.0	2.2	▲ 0.1	1.0	2.0
名目国内総生産 (%)	0.1	1.1	0.5	1.3	0.1	1.4	0.6	1.0
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.2	0.8	0.3	0.2	▲ 0.2	0.5	0.2	0.3
国内企業物価指数 (%)	2.2	0.4	0.9	0.2	2.2	0.3	0.6	0.5
消費者物価コア指数 (%)	0.8	0.6	0.5	0.4	0.8	0.6	0.4	0.5
鉱工業生産指数 (%)	0.3	▲ 3.3	▲ 0.6	1.4	0.3	▲ 2.7	0.0	1.0
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	0.7	▲ 6.4	▲ 5.7	2.4	0.7	▲ 7.5	▲ 3.8	2.4
完全失業率 (%)	2.4	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5
経常収支 (兆円)	19.2	18.9	18.8	18.7	19.2	19.7	19.5	19.4
対名目GDP比 (%)	3.5	3.4	3.4	3.3	3.5	3.5	3.5	3.4
原油価格 (ドル/バレル)	67.6	61.5	56.2	53.4	67.6	60.3	52.9	51.5
為替レート (円/ドル)	110.9	108.7	109.3	110.0	110.9	108.4	108.3	109.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.9	2.3	2.1	2.0	2.9	2.3	2.1	2.0

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

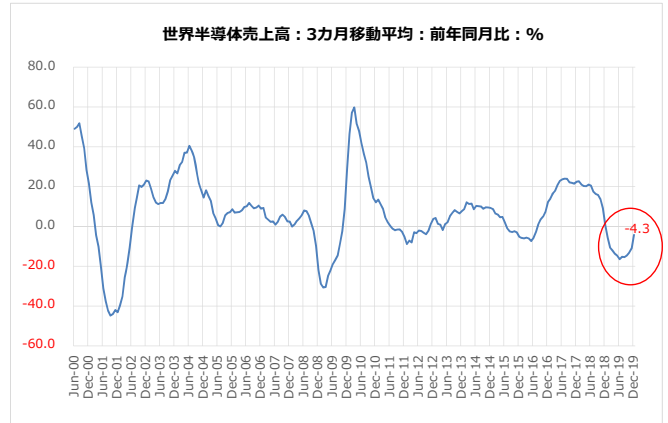
世界貿易の一層の悪化は避けられたが、先行きは依然読みにくい

CPB World Trade Monitor(25 February, 2020)によれば、2019年10-12月期の世界輸出(数量ベース:2010年=100)は前期比+0.1%と2四半期連続のプラスだが小幅にとどまった(7-9月期:同+0.4%)。地域別にみれば、10-12月期の先進国輸出は同+0.1%と3四半期ぶりのプラス、新興国は+0.1%と2四半期連続のプラス(7-9月期:同+1.0%)となった。12月14日に、米中貿易交渉は第1段階の合意に達し世界貿易の一層の悪化は避けられたが、世界貿易の先行きは依然読みにくい。



出所: CPB World Trade Monitor, 25 February 2020

別の統計で輸出市場を見てみよう。日本の10-12月期機械受注(外需)は前期比-7.0%(事前見通し+8.1%)と2四半期ぶりの減少となった。同時に発表された1-3月期見通しで外需は同+1.4%と2四半期ぶりの小幅増が予測されている。一方、世界半導体市場統計によれば、12月の世界の半導体売上高(3カ月移動平均)は前年同月比-4.3%と12カ月連続のマイナスを記録したが、落ち込み幅は4カ月連続で縮小した。5G需要の高まりもあり、IT関連輸出は下げ止まりの傾向を示している。

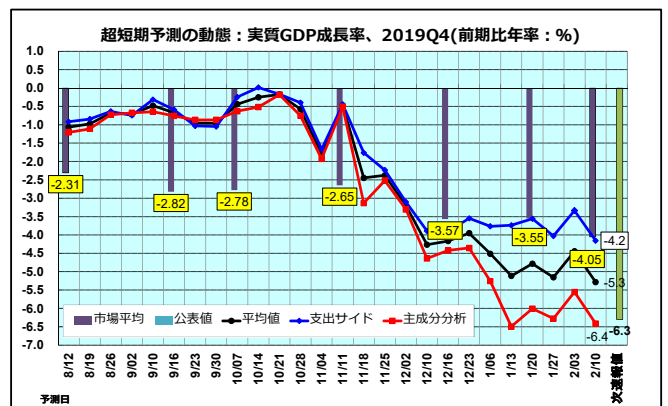


出所: World Semiconductor Trade Statistics, December 2019

10-12月期の実質GDPは前期比年率-6.3%と5四半期ぶりのマイナス成長

【10-12月期GDPの予測動態と過去値の修正】

2月17日発表のGDP1次速報によれば、10-12月期実質GDPは前期比年率-6.3%(前期比-1.6%)大幅低下し、5四半期ぶりのマイナス成長となった。マイナス幅は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト1月調査)の最終予測同-4.05%を大きく下回った。CQM最終予測は、支出サイドが同-4.2%、生産サイドが同-6.4%、平均同-5.3%となり、生産サイドからの予測が実績に近かった。



10-12月期1次速報発表に合わせて、基礎統計の改定や季節調整のかけ直しが行われ、過去値が改訂された。過去1年を振り返ると、18年10-12月期+1.0%ポイント(+1.0%→+2.1%)、19年1-3月期0.0%ポイント(+2.6%→+2.6%)、4-6月期-0.1%ポイント(+2.0%→+1.9%)、7-9月期-1.3%ポイント(+1.8%→+0.5%)、

それぞれ修正された。10-12 月期の大幅マイナス成長に加え、足下判断に7-9 月期の下方修正の影響が大きい。

【10-12 月期 GDP 要約】

消費増税前の駆け込み需要からの反動減により、10-12 月期は民間最終消費支出を中心に民間需要が総崩れとなった。一方、純輸出はプラス寄与となったものの、内需の弱さから輸入が輸出以上に大幅減少した結果であり、貿易は停滞しており内容は決して良くない。

実質 GDP 成長率(前期比-1.6%)への寄与度を見ると、国内需要は同-2.1%ポイントと 5 四半期ぶりのマイナス。うち、公的需要は同+0.1%ポイントのプラス寄与となったが、民間需要が同-2.2%ポイント大幅減少した。一方、純輸出は同+0.5%ポイントと 3 四半期ぶりのプラスとなった。

実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出
16Q3	0.9	0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.3
16Q4	1.1	0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.4
17Q1	4.8	1.2	1.1	1.0	0.1	0.1
17Q2	1.4	0.4	0.6	0.5	0.1	-0.2
17Q3	2.3	0.6	0.1	0.1	-0.1	0.5
17Q4	1.6	0.4	0.5	0.4	0.0	-0.1
18Q1	-1.6	-0.4	-0.5	-0.6	0.1	0.1
18Q2	1.8	0.5	0.4	0.3	0.2	0.0
18Q3	-3.2	-0.8	-0.6	-0.5	-0.1	-0.2
18Q4	2.1	0.5	1.0	0.9	0.1	-0.4
19Q1	2.6	0.6	0.2	0.2	0.0	0.5
19Q2	1.9	0.5	0.8	0.4	0.4	-0.3
19Q3	0.5	0.1	0.4	0.2	0.2	-0.3
19Q4	-6.3	-1.6	-2.1	-2.2	0.1	0.5

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報』(19 年 10-12 月期 1 次速報)

【10-12 月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比-2.9%(寄与度同-1.6%ポイント)と 5 四半期ぶりに減少した。一方、前期の伸びは同+0.5%と小幅であった。前回増税時(2014 年)では、増税後(4-6 月期)は同-4.8%と大きな反動減となったが、増税前(1-3 月期)は同+2.0%と駆け込み需要も大きかった。今回は多くの緩和政策(軽減税率、キャッシュレスポイント、

幼児教育無償化等)により駆け込み需要が限定的であったのに対して、反動減はそれなりに出たといえよう(p8, Box1 参照)。前回増税時に比して、消費者センチメント及び所得条件が悪化しているのが理由と考えられる。

国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同-12.8%と 3 四半期ぶりに減少した。衣料品等の実質半耐久財も同-6.2%と 3 四半期ぶりに減少した。食料などの非耐久財も同-2.8%と 2 四半期連続の減少。実質サービス支出も同-1.3%と 3 四半期ぶりに減少した。

民間最終消費支出にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は同-0.6%と 2 四半期連続の減少となった。日韓関係の悪化による訪日外客(韓国人)の減少が影響している。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	公的需要	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	純輸出	輸出	輸入
16Q3	0.6	2.2	-0.4	-0.5	0.3	0.3	0.4	0.0	0.3	2.2	0.4
16Q4	0.0	0.5	1.5	-0.2	-0.4	-0.1	-1.6	0.0	0.4	2.8	0.7
17Q1	0.8	0.6	1.8	0.2	0.4	0.4	0.5	0.0	0.1	2.2	1.7
17Q2	0.7	1.2	1.1	-0.1	0.4	-0.3	2.5	0.0	-0.2	-0.1	1.4
17Q3	-0.6	-2.2	0.6	0.5	-0.4	0.2	-2.5	0.0	0.5	2.1	-1.2
17Q4	0.5	-3.1	1.4	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	-0.1	2.2	2.9
18Q1	-0.4	-2.5	0.0	-0.3	0.4	0.4	0.3	0.0	0.1	1.0	0.5
18Q2	0.2	-2.4	2.1	-0.1	0.6	0.1	2.7	0.0	0.0	0.7	0.7
18Q3	-0.2	0.2	-4.2	0.3	-0.3	0.2	-2.2	0.0	-0.2	-2.3	-1.4
18Q4	0.4	1.7	4.3	0.0	0.3	0.7	-1.3	0.0	-0.4	1.6	4.3
19Q1	0.0	1.5	-0.5	0.2	0.1	-0.4	2.1	0.0	0.5	-1.9	-4.3
19Q2	0.6	-0.2	0.8	-0.1	1.7	1.6	1.8	0.0	-0.3	0.4	2.0
19Q3	0.5	1.2	0.5	-0.2	0.8	0.7	1.2	0.0	-0.3	-0.7	0.7
19Q4	-2.9	-2.7	-3.7	0.1	0.4	0.2	1.1	0.0	0.5	-0.1	-2.6

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報』(19 年 10-12 月期 1 次速報)

10-12 月期の名目雇用者報酬は前期比+0.4%(7-9 月期、同-0.1%)と 2 四半期ぶりのプラスとなったが、実質雇用者報酬は同-0.3%(7-9 月期、同-0.4%)と 2 四半期連続のマイナス、低調な民間最終消費支出の背景となった。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-2.7%(寄与度同-0.1%ポイント)と 2 四半期ぶりに減少となった。10-12 月期の新設住宅着工戸数は同-4.6%と 3 四半期連続で減少した。このため、進捗ベースの民間住宅は 1-3 月期も引き続きマイナスの可能性が高い。これまで堅調であった実質民間企業設備は前期比-3.7%(寄与度同-0.6%ポイント)と 3 四半期ぶりに減少した。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は +0.1%ポイント、3 四半期ぶりのプラス。急激な需要減により在庫が積み上がったようである。

実質公的需要は前期比+0.4%(寄与度同+0.1%ポイント)と5 四半期連続の増加となった。うち、実質政府最終消費支出は同+0.2%(寄与度同+0.0%ポイント)増加し 3 四半期連続のプラス、実質公的固定資本形成は同+1.1%(寄与度同+0.1%ポイント)と 4 四半期連続のプラスとなった。先行きも 19 年度公共投資(補正予算)や災害からの復旧・復興投資の効果が期待できる。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-0.1%(寄与度同-0.0%ポイント)と2 四半期連続で減少した。財貨の輸出は同-0.4%と 4 四半期連続で減少したが、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同+1.0%と 2 四半期ぶりの増加となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-2.6%(寄与度同+0.5%ポイント)と 3 四半期ぶりに減少した。うち、財貨の輸入は同-2.1%(寄与度同+0.3%ポイント)と 3 四半期ぶりに減少した。消費増税後の内需落ち込みの影響が大きい。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同-4.9%(寄与度同+0.2%ポイント)減少し、5 四半期ぶりのマイナスとなった。

10-12 月期は前期比+0.7%小幅増加し、4 四半期連続のプラス。先行きについては、19 年度本予算(公共投資)や自然災害からの復旧・復興の効果がこれから出てこよう。結果、実質公的固定資本形成の伸びは、19 年度+4.1%、20 年度+1.5%、21 年度+1.2%と想定した。

今回の消費増税に対する政府の対策は過去に比して手厚い。軽減税率の導入に加え、経済への影響の平準化のために、キャッシュ決済時のポイント還元、低所得・子育て世帯向けプレミアム付き商品券、住宅購入者への支援が導入される。また全世代型の社会保障制度への転換に向け、幼児教育の無償化や年金生活者支援給付金の支給が決まっている。これらを反映して、実質政府最終消費支出の伸びを、19 年度+2.6%、20 年度+1.5%、21 年度+0.7%と想定している。結果、**公的需要は 19 年度+0.7%ポイント、20 年度+0.4%ポイント、21 年度+0.2%ポイント**景気を押し上げる。なお、新型コロナウイルス関連の今後の予算措置は反映されていない。

金融政策については、日本銀行は 2%の「物価安定目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和(YCC)」を継続するとしている。**政策金利については、少なくとも 2020 年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。**

海外環境の想定で、重要なのは原油価格の想定である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、最近の局面では 18 年 10 月に 76.93 ドルの高値となったが、米中貿易戦争の長期化予想(需要減)から 11 月に入り大幅に軟化し(62.90 ドル)、以降 50-60 ドル台で推移。また昨年未からは 60 ドルを幾分上回る水準で推移している。**今回予測では、19 年度は 60.5 ドル(前回: 60.3 ドル)と前年度から 6.1 ドル程度低下し、20 年度も 56.2 ドル(前回: 52.9 ドル)と前年度から更に 5.3 ドル程度下落、21 年度は 53.4 ドル(前回: 51.5 ドル)と 2.8 ドル程度下落する。**世界景気の回復の遅れから原油価格は反転のきっかけをつかめないが、足下の状況

予測の概要

標準予測 : 2019-2021 年度

(1) 財政金融政策と海外環境の想定

2019 年 10-12 月期の実質公的固定資本形成は前期比 +1.1%増加し 4 四半期連続のプラスとなった。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、12 月の公共工事は前年比+7.6%となり、9 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比-1.1%と 3 カ月ぶりの減少だが、

を反映して19年度は+1.1ドル、20年度は+3.3ドル強程度、21年度は+1.9ドル、いずれも前回想定から上方修正した。



出所：日経NEEDS

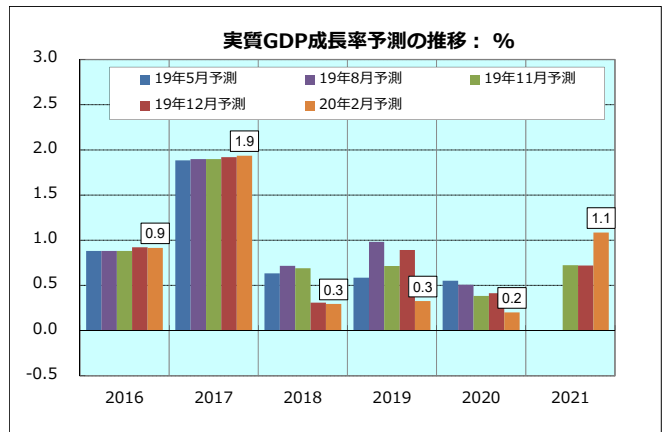
なお実質世界貿易の先行きについては、IHS Markit の Global Economic Outlook, February 2020 の見方を参考にした。実質世界貿易(輸入)の伸びは、2016年の前年比+2.3%から、17年は同+6.3%と加速したが、18年は同+4.6%、19年は同+1.9%と更に減速するが、20年は同+2.6%、21年は同+4.0%と回復が見込まれている。

(2) 予測結果：実質成長率は19年度+0.3%、20年度+0.2%、21年度+1.1%

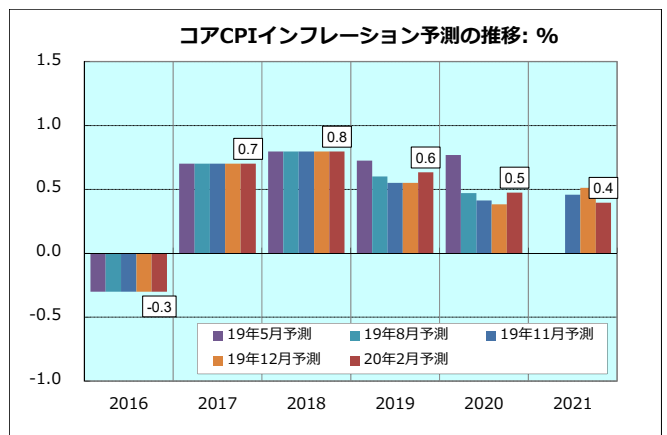
新たに、2019年10-12月期GDP1次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の想定を織り込み、19-21年度の日本経済の見通しを改定した(以下、予測結果の概要 p2 及び予測結果の詳細表 p13-p18 を参照)。今回、実質GDP成長率を19年度+0.3%、20年度+0.2%、21年度+1.1%と予測した。暦年ベースでは、19年(実績+0.7%)から20年に-0.3%とマイナス成長に転じ、21年を+1.2%と回復を予測した。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかをみたものである。今回と前回(第125回予測)の実質GDP成長率予測を比較すると、2019年度-0.6%ポイント(+0.9%→+0.3%)、20年度-0.2%ポイント(+0.4%→+0.2%)、いずれも下方修正。21年度は

+0.4%ポイント(+0.7%→+1.1%)の上方修正である。



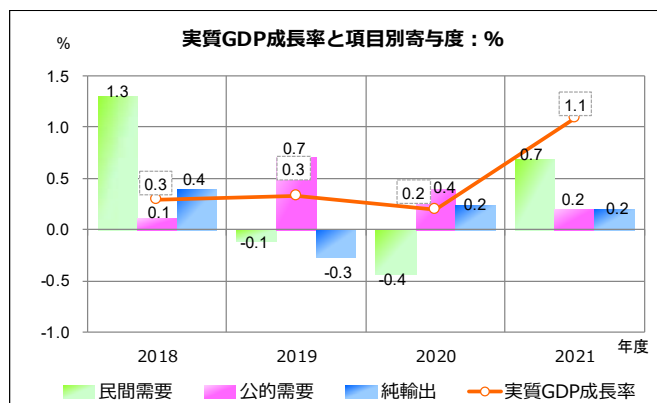
消費者物価コア指数インフレーションについては、2019年度+0.6%、20年度+0.5%、21年度+0.4%と予測している。結果、19年度は変化なし(+0.6%→+0.6%)、20年度は+0.1%ポイント(+0.4%→+0.5%)上方修正、21年度は-0.1%ポイント(+0.5%→+0.4%)下方修正した。



(3) 予測のポイント：景気の下支え役は公的部門のみ、内外需がともに成長に寄与するのは21年度

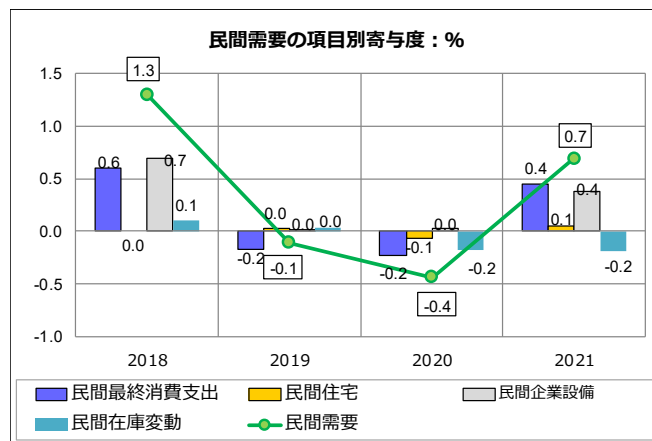
今回の予測におけるポイントは、(1)7-9月期の下方修正、(2)10-12月期の消費増税の影響、(3)1-3月期の新型コロナウイルスの影響、いずれもが2019年度成長率の一層の下方修正につながったことである。このため、20年度内需の寄与度はゼロに転じ、内需低迷による輸入の弱さから純輸出の寄与度はマイナスからプラスに回復するものの、景気の下支え役は公的部門が中心である。民間、公的需要、純輸出がそろって景気を支えるのは21年度に入ってからである。

実質 GDP 成長率への寄与度を**主要項目別**にみると、2019年度は、民間需要の寄与度は-0.1%ポイント(前回: +0.5%ポイント)と前年(+1.3%ポイント)からマイナスに転じる。消費増税以降の家計需要(民間最終消費支出と民間住宅)の戻りが遅く、実質可処分所得の基調の弱さが民需低迷の要因である。また民間企業設備投資も減速する。景気対策の影響もあり公的需要は+0.7%ポイント(前回: +0.7%ポイント)と景気を大きく下支える。一方、純輸出は-0.3%ポイント(前回: -0.3%ポイント)と成長を抑制する。20年度は、民間需要の寄与度が-0.4%ポイント(前回: -0.0%ポイント)とマイナス幅が拡大する。公的需要は+0.4%ポイント(前回: +0.4%ポイント)景気を押し上げ、純輸出も+0.2%ポイント(前回: +0.0%ポイント)とプラスに転じる。輸出回復のスピードは遅いが、内需の一層の減少を受けて輸入が低迷する結果、純輸出が拡大する。景気の下支え役は依然として公的部門である。21年度は、民間需要の寄与度が+0.7%ポイント(前回: +0.5%ポイント)と回復に転じる。公的需要は+0.2%ポイント(前回: +0.2%ポイント)と引き続き景気を押し上げ、純輸出も+0.2%ポイント(前回: +0.0%ポイント)のプラス寄与となる。

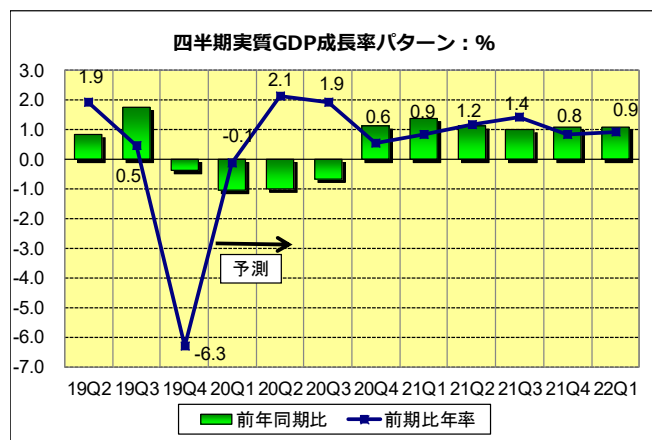


民間需要の中身をみると、2019年度は、実質民間最終消費支出-0.2%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.0%ポイント、実質民間在庫変動+0.0%ポイントの寄与度となる。20年度は、実質民間最終消費支出-0.2%ポイント、実質民間住宅-0.1%ポイント、実質民間企業設備+0.0%ポイント、実質民間在庫変動-0.2%ポイントの

寄与度となる。民間需要の寄与度は、民間企業設備を除き総崩れである。21年度は、実質民間最終消費支出+0.4%ポイント、実質民間住宅+0.1%ポイント、実質民間企業設備+0.4%ポイント、実質民間在庫変動-0.2%ポイントの寄与度となる。



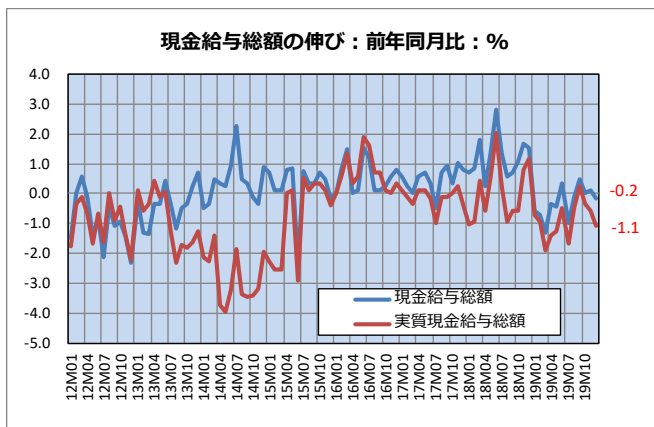
実質 GDP の四半期パターンをみれば、2019年10-12月期は5四半期ぶりのマイナス成長。純輸出はプラス寄与となったものの、民間需要が総崩れとなったためである。標準予測(後掲、表2参照)では、1-3月期も民間需要の戻りが遅いことに加え、新型コロナウイルスの影響で純輸出がマイナス寄与に転じるため、2四半期連続のマイナス成長は避けられない。20年度の最初の2四半期は比較的高い成長となるが、以降は潜在成長率ないしはそれを幾分下回るペースが持続する。前年同期比でみると、19年10-12月期と20年の最初の3四半期はマイナス成長が避けられない。



注：2019年10-12月期までは実績値、以降は予測値。

(4)家計部門：家計消費低迷の背景は低調な実質可処分所得

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、12 月の現金給与総額は前年比 -0.2%と 4 カ月ぶりのマイナス。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-1.1%と 3 カ月連続で減少した。**結果、10-12 月期の現金給与総額は前年同期比-0.1%、実質現金給与総額は同-0.6%といずれも 4 四半期連続の減少となった。**

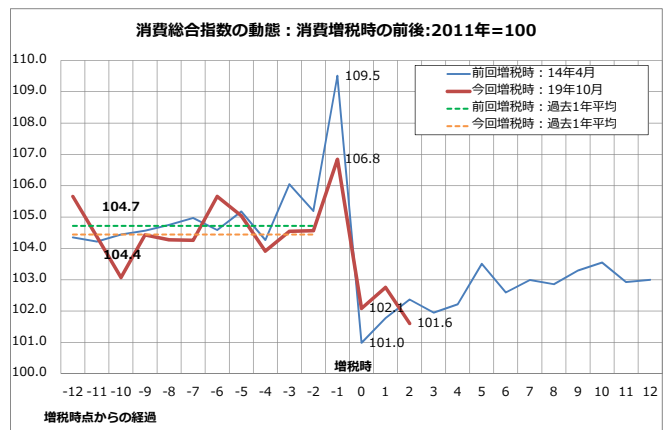


出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』

総務省によれば、1月の完全失業率は前月比+0.2ポイント上昇の2.4%となった。4カ月ぶりの悪化。厚生労働省が発表した1月の有効求人倍率は1.49倍となり前月比-0.08ポイント大幅低下した。有効求人倍率が1.50倍を下回るのは2017年5月以来である。雇用の先行指標である新規求人倍率は1月に2.04倍となり、前月比-0.40ポイント低下した。2カ月ぶりの悪化。**これまで堅調に推移した労働市場は先行き悪化の兆しをみせている。**

海外経済の減速から企業業績を取り巻く環境は製造業を中心に厳しさが増している。法人企業統計によれば、2019年10-12月期の経常利益は3四半期連続の減益(前年比-4.6%)。うち、製造業は6四半期連続の減益(同-15.0%)、非製造業は2四半期連続の増益(同+1.1%)だが、幅にとどまった。このため19年の夏のボーナスに続き、冬のボーナスも低調なる可能性が高い。

10-12月期の実質民間最終消費支出は前期比-2.9%と5四半期ぶりのマイナスとなった。マイナス幅は前回増税時14年4-6月期の同-4.8%より小さかったものの、今回増税前の7-9月期は同+0.5%と前回(14年1-3月期同+2.0%)より低かった。経済政策の影響もあり今回の駆け込み需要は低く出たものの、増税後は駆け込み需要の反動減や10月の台風の影響もあり、消費の落ち込みは相対的に大きかった。そもそも民間最終消費支出の基調は弱いことが分かる。このことは、月次指標からも確認できる(Box1 駆け込み需要と反動減参照)。



出所：内閣府『消費総合指数』

Box1 駆け込み需要と反動減

消費増税前の駆け込み需要とその反動減について、前回増税時と今回を比較した。ここでは以下の3つの月次指標を用いた。内閣府の(1)消費総合指数、総務省の(2)総消費動向指数、と日本銀行の(3)消費活動指数である。(1)はGDPベースの国内家計最終消費支出の推計に近い方法で作成された月次指標である。家計調査から推計される需要側推計と生産指数から推計される供給側推計を加重平均したものである。(2)は世帯消費動向指数のほか消費動向統計を用いて家計最終消費支出を回帰推計したものである。(3)は主として活動指数を中心に作成された供給側の推計である。

ここでの駆け込み需要と反動減の定義は、消費税率引き上げ前月の値(1)と当月の値(2)を前々月から過去1年間の平均値と比較したものである。消費総合指数でみると、駆け込み需要は今回(+2.3%)と前回(+4.6%)の比較で出方は0.5倍程度となってい

る。それに対して、総消費動向指数では今回(6.3%)と前回(3.6%)の比較では0.6倍程度となっている。ほぼよく似た傾向となっており、**駆け込み需要は政策で均され今回限定的であるといえる。**

一方、反動減の比較をみると、消費総合指数は今回(-3.6%)と前回(-2.3%)の比較では0.6倍、総消費動向指数では今回(-2.5%)と前回(-3.3%)の比較では1.3倍となっている。総消費動向指数は消費総合指数に比して今回の方が反動減は強めに出ている。

消費活動指数の場合は、今回の方が前回より駆け込みも反動減も強めに出ているのが特徴である。理由としては、(1)や(3)の指標と異なり、生産指数を中心とする供給側の指標から推計されていることに理由がありそうである。

以上、3つの指標から消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減をみたが、確定的な判断は示しにくい。ただ家計最終消費支出の概念に近い指標(消費総合指数)でみると駆け込み需要は前回増税時に比して今回は限定的であった。

各指標における駆け込み需要と反動減の計測

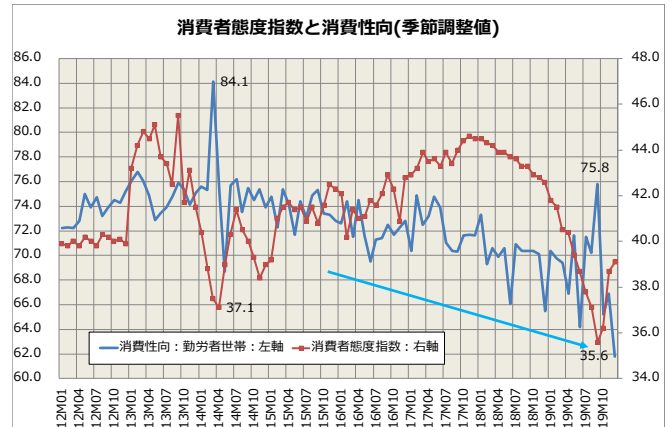
	消費総合 指数	消費活動 指数	総消費動 向指数
前回：駆け込み：過去1年平均比	4.6	4.6	6.3
反動減：過去1年平均比	-3.6	-4.4	-2.5
今回：駆け込み：過去1年平均比	2.3	5.2	3.6
反動減：過去1年平均比	-2.3	-4.8	-3.3

出所：内閣府、総務省、日本銀行

民間消費基調の弱さの原因は実質可処分所得の停滞である。前回レポートでも指摘したが、前回増税時は緩やかながら増加基調にあった実質可処分所得は、今回増税前にはほぼ横ばいに近い。実質可処分所得は、その後5.5年経過してやっと過去のピーク水準に戻っている。今回、物価上昇による実質所得引き下げの影響は前回増税時より小さいものの、そもそも名目可処分所得の伸びが低いことが、民間最終消費支出の弱い基調の原因である。

加えて気になるのは、消費者センチメントの悪化である。内閣府の1月の消費動向調査によれば、消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月から横ばいの39.1となった。消費増税後、3カ月連

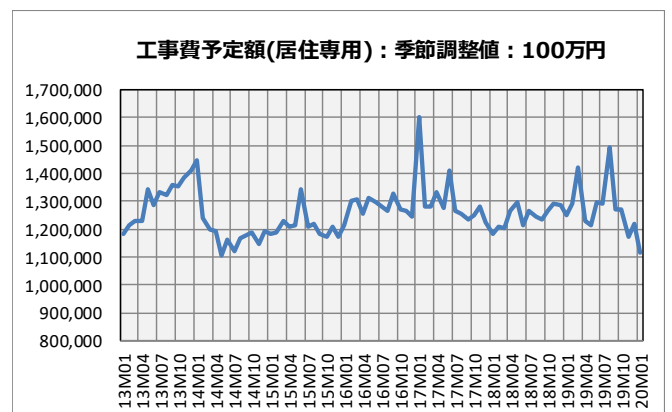
続の前月比改善となったが、1月は変化なし。結果、内閣府は1月の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。一方、消費増税前の9月に一旦上昇した勤労者世帯の消費性向(75.8)は、12月に61.8までに低下している。17年4-6月期以降低下トレンドにある。



出所：内閣府『消費動向調査』、総務省『家計調査』

結果、2019年度の実質民間最終消費支出を前年度比-0.3%、20年度は同-0.4%とマイナス成長。21年度は+0.8%に回復すると予測する。前回予測から19年度-0.5%ポイント、20年度-0.3%ポイントいずれも下方修正、21年度は+0.1%ポイント上方修正した。

国土交通省によれば、1月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は前月比-4.6%減少し、2カ月ぶりのマイナス。結果、1月実績は10-12月期平均比-6.0%減少した。



出所：国土交通省『建築着工統計調査報告』

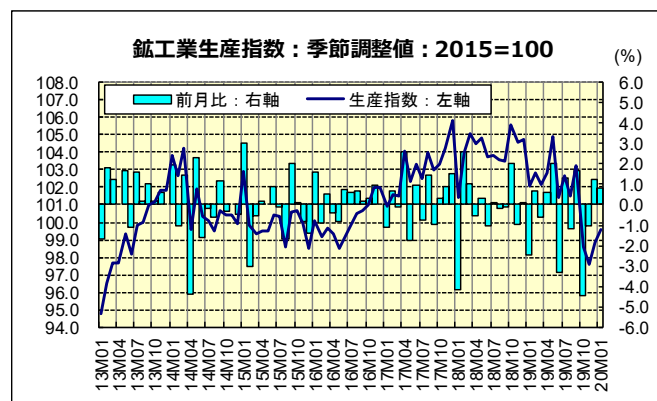
GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、1月に前年比-11.1%

大幅減少し、3 カ月連続のマイナス。季節調整値(APIR 推計)は前月比-8.7%減少し、2カ月ぶりのマイナスとなった。結果、1月実績は10-12月期平均比-8.8%減少した。

前半の好調を反映し、2019年度の民間住宅は前年度比+0.8%と予測する。20年度は反動で同-2.5%低下するが、21年度は同+1.9%に回復する。19-20年度は下方修正、20年度は上方修正した。

(5)企業部門：企業収益の悪化から減速する民間企業設備

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、1月の生産指数(季節調整済み：2015=100)は前月比+0.8%上昇した。2カ月連続のプラス(12月同+1.2%)だが、大幅低下(10月同-4.5%、11月同-1.0%)からの戻りが遅い。結果、1月実績は10-12月期平均比+1.3%上昇した。経産省は1月生産の基調判断を前月の「弱含み」から「一進一退ながら弱含み」と変更した。

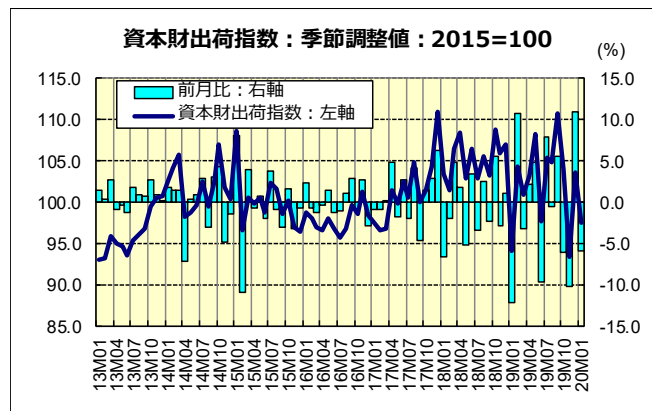


出所：経済産業省『鉱工業指数』

このため2019年度の鉱工業生産指数を前年度比-3.3%、20年度を同-0.6%、21年度を同+1.4%と予測している。輸出減少や駆け込み生産の反動を織り込んで、19-20年度予測を下方修正した。

投資関連指標をみると、1月の資本財出荷指数は前月比-5.8%低下し、2カ月ぶりのマイナス。1月実績を10-12月期平均と比較すれば、-2.7%低下した。民間企業設備の基調は減速している。内閣府のコア機械受注は、12月に前月比-12.5%大幅減少し、2カ月ぶりのマイナス。結果、10-12月期は前期比-2.1%と2四半期連続の減少となった。

内閣府は12月の基調判断を「足踏みがみられる」と前月から据え置いた。なお、1-3月期の見通しをみると、コア機械受注は前期比-5.2%と3四半期連続の減少が予想されている。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

これまでの基調として、労働力不足に対応する省力化投資に加えて、研究・開発(R&D)投資需要やインバウンド関連の建設投資が民間企業設備を支えてきた。しかし、財務省の2019年10-12月期の法人企業統計調査によれば、全産業の設備投資は前年同期比-3.5%減少した。16年7-9月期以来13四半期ぶりのマイナスである。

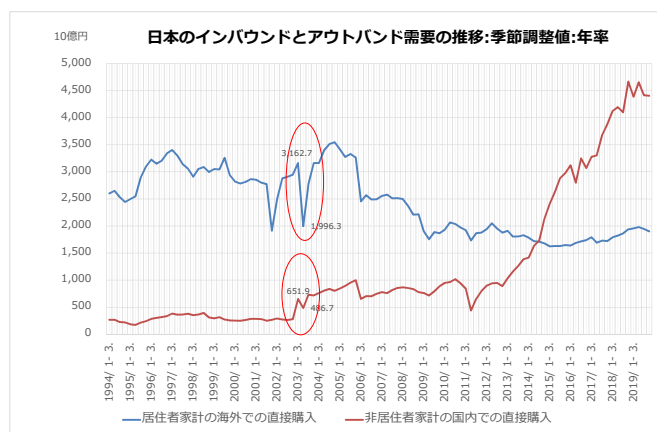
先行きについては、新型コロナウイルスの影響や海外経済の減速から企業業績を取り巻く環境には厳しさが増している。このため、2019年度の民間企業設備は前年度比+0.1%、20年度は同+0.2%と低迷する。21年度は同+2.4%と回復を予測した。19-20年度は足下の厳しさを反映し、前回(19年度+2.7%、20年度+1.6%)から大幅下方修正した。

(6)対外部門：逆回転する2つの輸出

昨年12月14日に米中貿易交渉は第一段階の合意に達し米中貿易戦争は一時的な休戦に入ったが、1月下旬に明らかになった中国を発生源とする新型コロナウイルスの拡大は日本経済の先行きに大きな影響を与える。その影響は財とサービスの2つの輸出に表れる(Box2 逆回転する2つの輸出、参照)。ちなみに、2019年の財の輸出額(通関ベース)は76兆1,158億円で、うち対中輸出は14兆6827億

円。一方、サービスの輸出(GDPベース)は20兆7,092億円、うちインバウンド需要は4兆4,681億円である。

GDP統計では、家計最終消費支出は、(1)国内家計最終消費支出+(2)居住者家計の海外での直接購入-(3)非居住者家計の国内での直接購入で定義されている。(2)と(3)がアウトバウンド需要、インバウンド需要にそれぞれ対応する。図からわかるように日本のアウトバウンド需要は低下・停滞傾向にあるが、インバウンド需要は2013年以降急拡大している。後者が前者を上回るのは「爆買い」の年2015年である。今回直接影響を受けるのは、対中輸出と(3)のインバウンド需要である。



出所：内閣府『四半期別 GDP 速報』(19年10-12月期1次速報)

本予測では、新型コロナウイルスが世界経済に与える影響は大きい適切な封じ込め政策が実施され、影響は2020年前半に集中し後半には回復局面に転じると想定する。このため年間での減速幅は限定的とみる。

これらの要因を考慮し、2019年度の財貨・サービスの実質輸出は前年度比-2.1%とマイナスに転じるが、20年度は同+1.7%、21年度は同+3.2%と回復を予測する。一方、19年度の財貨・サービス実質輸入は低調な内需により同-0.6%と減速し、20年度は同+0.2%と低迷、21年度は同+2.0%と回復を予測する。19年度の輸出、19-20年度の輸入を前回予測から下方修正した。

貿易収支黒字の持続は、輸出と原油価格の動向に依存する。足下の原油価格や輸出の減速を反映し、貿易収支を前

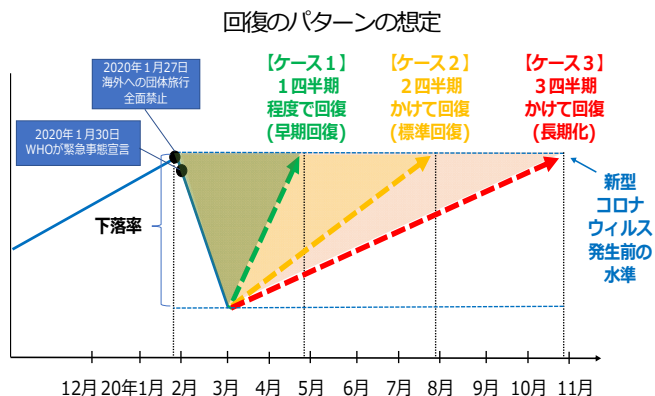
回から下方修正した。一方、旅行収支黒字定着によりサービス収支黒字は定着し、また第一次所得収支は着実に拡大するため、19年度の経常収支は18.9兆円、20年度18.8兆円、21年度18.7兆円と予測する。

Box2 逆回転する2つの輸出

2020年1月下旬に明らかになった中国を感染源とする新型コロナウイルス(novel corona virus epidemic)感染拡大が日本経済に与える影響を2つの輸出に限定して分析した。

世界経済に占める中国の経済的プレゼンスは、同国のWTO加盟(2001年)以降急上昇している。2003年重症急性呼吸器症候群(以下、SARS)発生時の中国経済の世界に占めるシェアは4.3%であったが、足下2019年では、16.3%と4倍近く急拡大している。この中国経済の急拡大は、日本経済が中国を中心にそのグローバルサプライチェーンに組み込まれていく過程でもあった。この間、日本の対中輸出額は2.2倍に拡大し、中国人の訪日外客数は21.4倍に急拡大した。輸出の急拡大のみならず、人の移動が爆発的に拡大したといえよう。

世界経済の自然災害等からの回復パターンを見ると、1~2四半期で経済活動は前期の水準を回復している。ここで、新型コロナウイルス発生からの回復パターンとして、以下の3ケースを想定する。一つ目のケースは、1四半期で新型コロナウイルス発生前期の水準を回復するケース、二つ目は、2四半期で前々期の経済的水準を回復するケースである。なお、回復の戻りが3四半期にわたって長期化するケース3も想定した。ここで、経済損失額を決めるのは(1)経済活動水準の下落率と(2)回復までの期間である。



以下の分析では、回復のパターンとして、過去のケースを参考にした。対中輸出については、一旦前年同期比-20%、訪日外客数は同-60%まで低下し、以降時間をかけて前年の水準を回復すると想定する。

ケース1では、日本の対中輸出は2.5%(=20.0%×0.125)減少すると見込まれる(年ベース)。2019年通年の対中輸出額は14兆6,827億円(速報値ベース)であるため、新型コロナウイルスの影響なしのケース比対中輸出額は3,671億円減少すると推計できる。

観光庁が発表した2019年通年の訪日外国人旅行消費額(速報)は4兆8,113億円で、前年比+6.5%の伸びであった。ケース1の場合は、1四半期で前期末の水準に回復すると想定していることから、年ベースで7.5%(=60%×0.125)の訪日外客数が減少すると仮定すると、インバウンド需要は3,608億円減少(=4兆8,113億円×0.075)すると見込まれる。

今後、新型コロナウイルスの流行がどのような展開となっていくかについては不透明な要素が多々あり、これらの経済損失額の試算も大きくぶれる可能性は否定できないが、仮に1四半期で混乱が収束した場合の日本経済へのインパクトを試算する。**ケース1の場合では、財輸出は3,671億円、インバウンド需要は3,608億円、それぞれ減少することから、合計経済損失額は7,279億円と見込まれる。**

新型コロナウイルスの損失推計

	ケース1 早期回復	ケース2 標準回復	ケース3 長期化
(1) 財輸出への影響	3,671	7,341	11,012
(2) インバウンドへの影響	3,608	7,217	10,825
(3) 合計	7,279	14,558	21,837

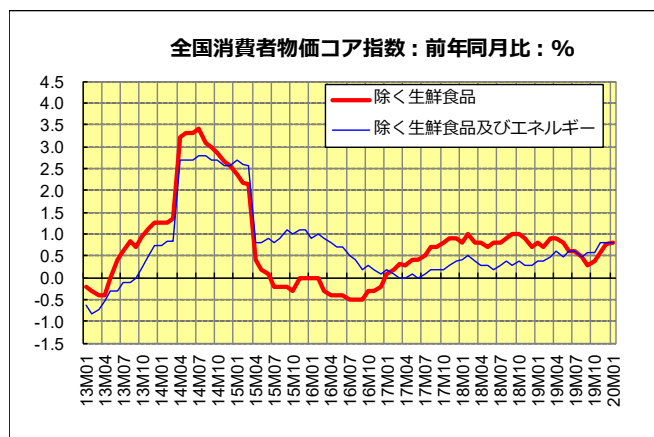
単位：億円

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を2つの輸出に限定してきたが、直接国内経済活動に及ぼす影響分析も重要である。具体的には、国内消費(国内旅行)や生産への影響が考えられる。この点に関しては、2009年に発生した新型インフルエンザの国内経済活動への影響に光を当てた分析(例えば、関西社会経済研究所(2009))が参考となる。仮に中国経済の混乱が1四半期で収束しても国内経済への影響はラグをもって発生する。本予測ではこの点は考慮されておらず、今後の課題である。

(7)物価の動向:政策要因に加え需給ギャップ縮小の後ずれもあり、低調なコア消費者物価インフレ

総務省によれば、1月の全国消費者物価総合指数(2015年平均=100)は前年比+0.7%上昇した。40カ月連続のプラスだが、上昇幅は前月から0.1%ポイント縮小した。

価格変動の激しい生鮮食品を除いたコア指数は前年比+0.8%上昇し、37カ月連続のプラス。上昇幅は前月(同+0.7%)から幾分拡大した。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は前年比+0.8%(前月同+0.9%)上昇し、31カ月連続のプラス。なお、消費税率引き上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた、1月の総合、コア、コアコア指数の前年比は、それぞれ+0.3%、+0.4%、+0.6%となった。



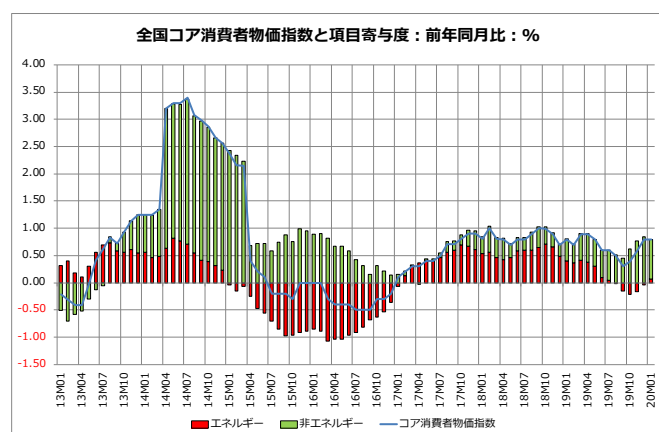
出所：総務省『消費者物価指数』

1月の指数構成品目の前年比をみると、エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は+0.8%と6カ月ぶりの上昇となった。寄与度は+0.07%と前月から上昇した。

非エネルギー価格は前年比+0.8%と31カ月連続の上昇。寄与度は+0.72%と前月から低下した。うち、生鮮食品を除く食料価格は同+1.9%と77カ月連続の上昇。寄与度は+0.42%。家庭用耐久財価格は同+2.8%と14カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.03%。教養娯楽用耐久財価格は同+1.2%と2カ月ぶりのプラス。寄与度は+0.01%。サービス支出関係では、**宿泊料が同-2.0%と5カ月ぶりの低下**。寄与度は-0.02%となった。通信料(携帯電話)は同

-4.4%と52カ月連続の下落。寄与度は-0.10%となった。

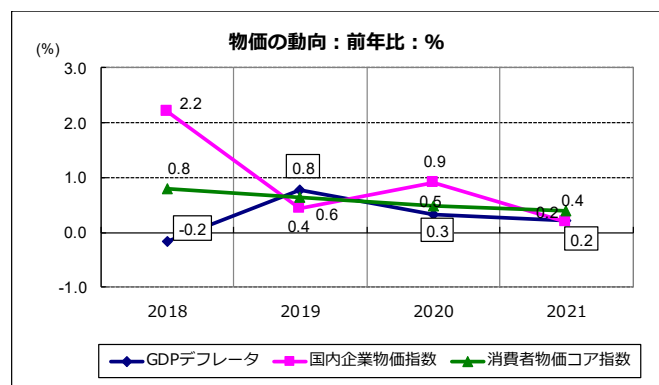
消費者物価指数インフレについては、エネルギー価格と非エネルギー価格の動向が重要である。エネルギー価格は世界経済の減速から基調は弱い。また非エネルギー価格も消費増税や新型コロナウイルスの影響により需給ギャップの縮小は後ずれするため、消費者物価指数の伸びは低調となろう。



出所：総務省『消費者物価指数』から筆者計算

今回予測では、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2019年度+0.6%(前回：+0.6%)、20年度+0.5%(前回+0.4%)、21年度+0.4%(前回：+0.5%)と予測している。

2018年度の国内需要デフレーターは上昇したが、交易条件が悪化したため、GDPデフレーターは前年度比-0.2%下落した。19年度は消費税の影響もあり+0.8%(前回：+0.5%)、20年度は+0.3%(前回：+0.2%)、21年度+0.2%(前回：+0.3%)と予測する。



予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
実質国内総生産	539.3	539.9	531.2	531.1	533.9	536.4	537.2	538.4	539.9	541.9	543.0	544.3	533.6	535.4	536.5	542.3
兆円	0.5	0.1	-1.6	0.0	0.5	0.5	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	1.1
	0.8	1.8	-0.4	-1.1	-1.0	-0.6	1.1	1.4	1.1	1.0	1.1	1.1				
名目国内総生産	555.8	558.5	551.5	551.9	554.8	557.0	558.5	559.3	561.4	564.0	565.9	567.3	548.4	554.4	557.4	564.6
兆円	0.5	0.5	-1.2	0.1	0.5	0.4	0.3	0.1	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1	1.1	0.5	1.3
	1.2	2.3	0.9	-0.2	-0.2	-0.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.4				
GDPデフレーター	103.1	103.4	103.8	103.9	103.9	103.8	104.0	103.9	104.0	104.1	104.2	104.2	102.8	103.6	103.9	104.1
2011=100	0.0	0.4	0.4	0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.8	0.3	0.2
	0.4	0.6	1.3	0.9	0.8	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3				
鉱工業生産指数	103.0	102.5	98.3	97.5	98.9	99.9	99.9	100.3	100.6	100.9	101.3	101.7	103.8	100.3	99.7	101.1
2015=100	0.7	-0.5	-4.0	-0.8	1.4	1.0	0.0	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	-3.3	-0.6	1.4
	-1.2	-1.1	-6.3	-4.8	-4.0	-2.5	1.6	2.8	1.7	1.0	1.3	1.4				
住宅着工戸数：新設住宅	231	227	216	218	208	210	211	212	213	215	216	218	953	892	841	862
千戸	-3.2	-2.0	-4.6	0.9	-4.6	1.0	0.2	0.4	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	-6.4	-5.7	2.4
	-3.2	-4.6	-9.0	-8.7	-10.0	-7.2	-2.5	-3.0	2.3	2.0	2.5	2.9				
国内企業物価指数	101.6	101.0	102.2	103.0	103.2	102.6	102.8	103.0	103.1	102.8	103.0	103.4	101.5	102.0	102.9	103.1
2015=100	0.5	-0.6	1.2	0.8	0.2	-0.6	0.2	0.2	0.1	-0.3	0.2	0.4	2.2	0.4	0.9	0.2
	0.6	-0.9	0.2	1.8	1.5	1.6	0.6	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.5				
消費者物価コア指数	101.7	101.6	102.1	101.9	102.3	102.3	102.4	102.3	102.7	102.6	102.8	102.7	101.2	101.8	102.3	102.7
2015=100	0.4	-0.1	0.5	-0.2	0.4	0.0	0.1	0.0	0.4	-0.1	0.2	-0.1	0.8	0.6	0.5	0.4
	0.8	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4				
一人当たり賃金	4078	4057	4064	4083	4099	4091	4101	4088	4103	4125	4126	4126	4064	4071	4095	4120
千円	0.7	-0.5	0.2	0.5	0.4	-0.2	0.2	-0.3	0.4	0.6	0.0	0.0	1.3	0.2	0.6	0.6
	0.0	0.2	-0.3	0.8	0.5	0.8	0.9	0.1	0.1	0.8	0.6	0.9				
完全失業率 %	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4
譲渡性預金金利 %	0.001	0.002	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.001	0.001	0.002	0.003
10年物国債利回り %	-0.107	-0.220	-0.087	-0.062	-0.121	-0.133	-0.098	-0.017	0.051	0.087	0.074	0.101	0.042	-0.119	-0.092	0.078
経常収支 兆円	4.9	4.8	5.2	4.0	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.7	4.8	4.6	19.2	18.9	18.8	18.7
対名目GDP比	3.5	3.5	3.8	2.9	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3	3.5	3.4	3.4	3.3
原油価格 ドル/バレル	65.16	59.82	60.47	60.41	60.74	58.51	53.74	51.83	51.52	53.43	55.33	53.16	67.62	61.47	56.21	53.36
円ドル為替レート	109.9	107.3	108.7	109.1	109.1	109.1	109.1	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.9	108.7	109.3	110.0
一般政府累積赤字 兆円	1109.3	1113.5	1117.8	1124.3	1130.6	1137.2	1144.3	1151.7	1159.2	1167.1	1175.2	1183.5	1105.0	1124.3	1151.7	1159.2
	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	2.6	1.7	2.4	0.7
	2.3	2.1	1.8	1.7	1.9	2.1	2.4	2.4	2.5	2.6	2.7	2.8				
対GDP比 %	199.6	199.4	202.7	207.3	211.7	215.2	217.9	220.7	223.1	225.3	227.5	230.0	201.5	202.8	206.6	205.3
財政バランス 兆円	-37.7	-38.5	-38.8	-43.6	-45.8	-46.9	-48.2	-49.2	-50.4	-51.5	-52.2	-53.1	-37.1	-39.7	-47.5	-51.8

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2011年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	301.3	302.7	294.0	294.4	295.6	296.8	297.3	297.9	298.4	299.1	299.6	300.2	299.0	298.1	296.9	299.3
	0.6	0.5	-2.9	0.2	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.3	-0.4	0.8
	0.8	1.5	-1.8	-1.7	-1.9	-2.0	1.1	1.2	0.9	0.8	0.8	0.8				
民間住宅	15.4	15.6	15.2	14.9	15.0	14.9	14.9	14.8	15.0	15.1	15.2	15.4	15.1	15.3	14.9	15.2
	-0.2	1.2	-2.7	-1.9	0.7	-0.6	-0.4	-0.3	1.2	0.9	0.9	0.9	-4.9	0.8	-2.5	1.9
	3.1	4.2	-0.3	-3.6	-2.6	-4.4	-2.1	-0.5	-0.1	1.4	2.6	3.8				
民間企業設備	87.0	87.4	84.2	84.8	85.1	85.7	86.4	86.8	87.3	88.0	88.3	88.6	85.7	85.9	86.0	88.0
	0.8	0.5	-3.7	0.8	0.4	0.7	0.8	0.5	0.6	0.8	0.3	0.4	1.7	0.1	0.2	2.4
	0.2	5.1	-3.0	-1.8	-2.2	-2.0	2.7	2.3	2.6	2.7	2.2	2.1				
民間在庫変動	2.0	0.9	1.5	2.1	1.2	1.1	0.5	0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	1.5	1.6	0.7	-0.3
政府最終消費支出	109.1	110.0	110.2	110.8	111.3	111.8	111.8	111.9	112.1	112.3	112.5	112.8	107.2	110.0	111.7	112.4
	1.6	0.7	0.2	0.6	0.4	0.4	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.9	2.6	1.5	0.7
	2.1	2.7	2.2	3.2	2.0	1.6	1.5	1.0	0.7	0.5	0.7	0.8				
公的固定資本形成	26.7	27.1	27.4	27.6	27.6	27.5	27.6	27.7	27.8	27.9	27.9	28.0	26.1	27.2	27.6	27.9
	1.8	1.2	1.1	0.8	0.0	-0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.6	4.1	1.5	1.2
	0.4	3.9	6.4	5.1	3.2	1.6	0.8	0.4	0.7	1.4	1.3	1.2				
公的在庫変動	-0.01	-0.04	-0.02	-0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.04	-0.03	0.01	0.01
財貨・サービスの輸出	92.1	91.5	91.4	88.5	91.0	92.4	92.8	93.5	94.2	95.0	95.6	96.5	92.9	90.9	92.4	95.3
	0.4	-0.7	-0.1	-3.1	2.7	1.6	0.4	0.8	0.7	0.8	0.7	0.9	1.6	-2.1	1.7	3.2
	-2.2	-0.6	-2.3	-3.5	-1.3	1.0	1.5	5.6	3.6	2.8	3.1	3.2				
財貨・サービスの輸入	94.9	95.6	93.1	92.6	93.4	94.2	94.6	94.9	95.2	95.7	96.4	97.3	94.6	94.1	94.3	96.2
	2.0	0.7	-2.6	-0.5	0.9	0.8	0.5	0.3	0.3	0.5	0.7	0.9	2.2	-0.6	0.2	2.0
	0.3	2.4	-4.3	-0.5	-1.6	-1.5	1.6	2.5	1.9	1.6	1.9	2.5				
国内総生産	539.3	539.9	531.2	531.1	533.9	536.4	537.2	538.4	539.9	541.9	543.0	544.3	533.6	535.4	536.5	542.3
	1.9	0.5	-6.3	-0.1	2.1	1.9	0.6	0.9	1.2	1.4	0.8	0.9	0.3	0.3	0.2	1.1
	0.5	0.1	-1.6	0.0	0.5	0.5	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2				
	0.8	1.8	-0.4	-1.1	-1.0	-0.6	1.1	1.4	1.1	1.0	1.1	1.1				
内需寄与度	0.8	0.4	-2.1	0.4	0.2	0.4	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	1.4	0.6	0.0	0.9
内、民需	0.3	0.2	-2.2	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	1.3	-0.1	-0.4	0.7
内、公需	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.4	0.2
外需寄与度	-0.3	-0.2	0.4	-0.5	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	-0.3	0.2	0.2

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	307.3	309.2	302.0	302.4	303.9	305.3	305.9	306.7	307.5	308.3	309.0	309.9	304.7	305.2	305.4	308.7
	0.7	0.6	-2.3	0.1	0.5	0.5	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.5	0.2	0.1	1.1
	1.2	1.5	-1.2	-0.9	-1.1	-1.3	1.3	1.4	1.2	1.0	1.0	1.0				
民間住宅	16.9	17.1	17.0	16.7	16.8	16.7	16.6	16.5	16.7	16.8	17.0	17.1	16.5	16.9	16.7	16.9
	0.1	1.5	-0.9	-1.8	0.8	-0.6	-0.5	-0.5	1.0	0.8	0.8	0.8	-3.4	2.4	-1.5	1.5
	3.8	5.0	2.1	-1.1	-0.4	-2.5	-2.2	-0.9	-0.6	0.8	2.2	3.5				
民間企業設備	89.1	90.1	86.9	87.5	87.9	88.6	89.4	89.7	90.3	91.0	91.2	91.5	88.0	88.4	88.9	91.0
	0.5	1.1	-3.6	0.8	0.4	0.8	0.9	0.4	0.6	0.8	0.3	0.3	2.5	0.4	0.5	2.4
	0.6	5.3	-2.8	-1.3	-1.4	-1.7	2.9	2.5	2.7	2.7	2.1	2.0				
民間在庫変動	2.0	0.8	1.5	2.5	1.7	1.4	0.8	0.4	0.1	0.0	0.0	-0.1	1.5	1.7	1.1	0.0
政府最終消費支出	111.0	111.7	111.2	112.7	113.2	113.7	114.0	114.2	114.8	115.3	115.8	116.3	108.5	111.6	113.8	115.6
	1.6	0.6	-0.4	1.4	0.4	0.5	0.2	0.2	0.5	0.5	0.4	0.4	1.0	2.9	1.9	1.6
	2.2	2.9	3.1	3.2	2.0	1.8	2.5	1.3	1.4	1.4	1.6	1.8				
公的固定資本形成	29.1	29.6	30.2	30.4	30.4	30.3	30.4	30.5	30.6	30.7	30.8	30.9	28.2	29.8	30.4	30.8
	2.2	1.7	2.0	0.6	0.0	-0.2	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	2.4	5.6	1.9	1.3
	1.7	5.3	8.4	6.7	4.3	2.4	0.7	0.3	0.7	1.3	1.4	1.6				
公的在庫変動	0.00	-0.04	-0.01	-0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.05	-0.02	0.01	0.01
財貨・サービスの輸出	97.7	96.1	95.6	92.8	94.7	95.8	96.1	96.5	96.9	97.6	98.1	98.9	100.6	95.5	95.8	97.9
	-0.3	-1.6	-0.6	-2.9	2.0	1.2	0.2	0.4	0.5	0.7	0.6	0.8	2.3	-5.0	0.2	2.2
	-3.9	-5.1	-6.0	-5.3	-3.1	-0.3	0.5	3.9	2.4	1.8	2.2	2.6				
財貨・サービスの輸入	97.3	96.1	92.8	93.1	93.7	94.7	94.6	95.2	95.5	95.8	96.1	97.3	99.7	94.8	94.6	96.2
	1.6	-1.2	-3.5	0.4	0.6	1.1	-0.1	0.7	0.3	0.3	0.3	1.3	6.8	-4.9	-0.3	1.7
	-1.3	-4.2	-11.1	-2.7	-3.7	-1.4	2.0	2.2	1.9	1.1	1.6	2.2				
国内総生産	555.8	558.5	551.5	551.9	554.8	557.0	558.5	559.3	561.4	564.0	565.9	567.3	548.4	554.4	557.4	564.6
	2.1	1.9	-4.9	0.3	2.1	1.6	1.0	0.5	1.5	1.9	1.4	1.0	0.1	1.1	0.5	1.3
	0.5	0.5	-1.2	0.1	0.5	0.4	0.3	0.1	0.4	0.5	0.3	0.2				
	1.2	2.3	0.9	-0.2	-0.2	-0.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.4				
内需寄与度	0.9	0.5	-1.7	0.6	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.9	1.1	0.5	1.2
内、民需	0.4	0.3	-1.8	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.6	0.3	0.0	0.8
内、公需	0.4	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.9	0.5	0.4
外需寄与度	-0.3	-0.1	0.5	-0.6	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.7	0.0	0.1	0.1

表4 国内総支出（デフレータ）

2011年 = 100、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	102.0	102.2	102.7	102.7	102.8	102.9	102.9	103.0	103.1	103.1	103.2	103.2	101.9	102.4	102.9	103.1
	0.1	0.2	0.6	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.5	0.5	0.3
	0.5	0.1	0.6	0.8	0.8	0.7	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3				
民間住宅	109.5	109.8	111.8	112.0	112.0	112.0	111.8	111.6	111.4	111.4	111.3	111.2	109.1	110.8	111.9	111.3
	0.3	0.3	1.8	0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	1.6	1.6	1.0	-0.5
	0.6	0.8	2.4	2.6	2.3	2.0	0.0	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.3				
民間企業設備	102.4	103.1	103.2	103.2	103.3	103.4	103.4	103.4	103.4	103.4	103.4	103.3	102.7	103.0	103.4	103.4
	-0.3	0.6	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.7	0.3	0.4	0.0
	0.4	0.2	0.2	0.5	0.8	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.1				
政府最終消費支出	101.7	101.6	100.9	101.8	101.7	101.7	101.9	102.1	102.4	102.7	102.9	103.1	101.2	101.5	101.9	102.8
	-0.1	-0.1	-0.6	0.8	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.4	0.9
	0.0	0.2	0.8	0.0	0.0	0.2	1.0	0.3	0.7	0.9	1.0	1.0				
公的固定資本形成	108.9	109.3	110.3	110.1	110.1	110.3	110.1	109.9	110.1	110.2	110.3	110.4	108.1	109.7	110.1	110.2
	0.4	0.4	0.9	-0.2	0.0	0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.8	1.4	0.4	0.1
	1.3	1.3	1.8	1.5	1.1	0.8	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.4				
財貨・サービスの輸出	106.0	105.1	104.6	104.8	104.1	103.7	103.5	103.1	102.9	102.7	102.6	102.5	108.3	105.1	103.6	102.7
	-0.7	-0.9	-0.5	0.2	-0.7	-0.3	-0.2	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.8	-2.9	-1.4	-0.9
	-1.7	-4.6	-3.8	-1.8	-1.8	-1.3	-1.0	-1.6	-1.1	-1.0	-0.9	-0.6				
財貨・サービスの輸入	102.5	100.5	99.7	100.5	100.3	100.6	100.0	100.3	100.3	100.1	99.7	100.0	105.4	100.8	100.3	100.0
	-0.4	-1.9	-0.9	0.9	-0.2	0.3	-0.6	0.3	0.0	-0.2	-0.4	0.4	4.6	-4.4	-0.5	-0.3
	-1.6	-6.5	-7.0	-2.3	-2.1	0.0	0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.3	-0.3				
国内総生産	103.1	103.4	103.8	103.9	103.9	103.8	104.0	103.9	104.0	104.1	104.2	104.2	102.8	103.6	103.9	104.1
	0.0	0.4	0.4	0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.8	0.3	0.2
	0.4	0.6	1.3	0.9	0.8	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
鉱工業生産指数 2015=100	103.0	102.5	98.3	97.5	98.9	99.9	99.9	100.3	100.6	100.9	101.3	101.7	103.8	100.3	99.7	101.1
	0.7	-0.5	-4.0	-0.8	1.4	1.0	0.0	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	-3.3	-0.6	1.4
	-1.2	-1.1	-6.3	-4.8	-4.0	-2.5	1.6	2.8	1.7	1.0	1.3	1.4				
労働力人口 万人	6863	6886	6925	6923	6939	6941	6944	6948	6948	6953	6961	6968	6848	6899	6943	6958
	-0.1	0.3	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	1.4	0.8	0.6	0.2
	0.6	0.8	0.8	0.7	1.1	0.8	0.3	0.4	0.1	0.2	0.2	0.3				
就業者数 万人	6701	6730	6768	6770	6786	6788	6783	6786	6784	6788	6794	6801	6681	6742	6786	6792
	-0.1	0.4	0.6	0.0	0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	1.7	0.9	0.6	0.1
	0.7	1.0	1.0	1.0	1.3	0.9	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2				
雇用者数 万人	5993	6017	6029	6031	6045	6047	6042	6044	6043	6046	6052	6058	5955	6018	6044	6050
	0.2	0.4	0.2	0.0	0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	1.8	1.0	0.4	0.1
	1.1	1.2	1.1	0.8	0.9	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2				
完全失業率 %	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4
国内企業物価指数 2015=100	101.6	101.0	102.2	103.0	103.2	102.6	102.8	103.0	103.1	102.8	103.0	103.4	101.5	102.0	102.9	103.1
	0.5	-0.6	1.2	0.8	0.2	-0.6	0.2	0.2	0.1	-0.3	0.2	0.4	2.2	0.4	0.9	0.2
	0.6	-0.9	0.2	1.8	1.5	1.6	0.6	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.5				
消費者物価コア指数 2015=100	101.7	101.6	102.1	101.9	102.3	102.3	102.4	102.3	102.7	102.6	102.8	102.7	101.2	101.8	102.3	102.7
	0.4	-0.1	0.5	-0.2	0.4	0.0	0.1	0.0	0.4	-0.1	0.2	-0.1	0.8	0.6	0.5	0.4
	0.8	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
CDレート %	0.001	0.002	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.001	0.001	0.002	0.003
国債利回り %	-0.107	-0.220	-0.087	-0.042	-0.071	-0.133	-0.098	-0.017	0.051	0.087	0.074	0.101	0.042	-0.114	-0.080	0.078
貨幣供給量 兆円	1024.7	1029.9	1037.4	1040.1	1045.9	1051.4	1058.2	1063.4	1068.5	1073.9	1078.9	1084.1	1015.9	1040.1	1063.4	1084.1
	0.9	0.5	0.7	0.3	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	2.4	2.4	2.2	2.0
	2.5	2.3	2.6	2.4	2.1	2.1	2.0	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0				
日経平均株価 円	21,414	21,270	23,045	23,574	23,522	23,399	23,200	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	21,973	22,326	23,280	23,000
	2.0	-0.7	8.3	2.3	-0.2	-0.5	-0.9	-0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	1.6	4.3	-1.2
	-4.1	-6.1	5.2	12.3	9.8	10.0	0.7	-2.4	-2.2	-1.7	-0.9	0.0				
為替レート (円/ドル)	109.9	107.3	108.7	109.1	109.1	109.1	109.1	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.9	108.7	109.3	110.0
	-0.3	-2.3	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-1.9	0.5	0.6
	0.8	-3.7	-3.7	-1.0	-0.7	1.7	0.4	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0				

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
財貨輸出 (実質)	73.1	72.9	72.6	71.6	73.0	74.5	75.1	76.3	77.3	78.1	78.8	79.7	74.6	72.5	74.7	78.5
SNAベース	0.0	-0.3	-0.4	-1.5	2.0	2.1	0.8	1.6	1.4	1.1	0.9	1.1	2.1	-2.8	3.0	5.1
	-3.9	-1.4	-3.8	-2.1	-0.1	2.2	3.4	6.6	5.9	4.9	5.0	4.5				
財貨輸入 (実質)	77.0	77.7	76.1	75.5	76.0	76.5	76.7	76.8	77.0	77.3	77.9	78.7	76.9	76.6	76.5	77.7
SNAベース	2.4	0.8	-2.1	-0.7	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	1.0	2.9	-0.4	-0.1	1.6
	1.2	1.7	-4.7	0.4	-1.3	-1.6	0.8	1.7	1.2	1.2	1.6	2.4				
サービス輸出 (実質)	18.9	18.5	18.7	17.0	18.0	17.9	17.7	17.3	16.9	16.9	16.8	16.8	18.2	18.3	17.7	16.9
SNAベース	1.9	-2.4	1.0	-9.0	5.9	-0.5	-1.1	-2.3	-2.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.6	0.5	-3.0	-4.9
	4.5	2.7	3.8	-8.6	-5.0	-3.2	-5.2	1.8	-5.9	-5.8	-4.9	-2.8				
サービス輸入 (実質)	18.1	18.1	17.2	17.1	17.4	17.7	18.0	18.1	18.3	18.4	18.5	18.6	17.9	17.6	17.8	18.4
SNAベース	0.3	0.2	-4.9	-0.4	1.6	1.8	1.3	0.9	0.7	0.6	0.7	0.8	-0.5	-1.4	1.1	3.6
	-2.9	5.6	-2.8	-4.8	-3.5	-2.0	4.4	5.8	4.8	3.6	3.0	2.9				
財貨輸出 (名目)	76.6	75.7	75.0	74.4	75.0	76.3	76.5	77.3	78.0	78.5	79.0	79.7	80.3	75.4	76.3	78.8
SNAベース	-1.0	-1.2	-0.9	-0.8	0.9	1.6	0.4	1.1	0.8	0.7	0.6	0.9	2.6	-6.1	1.2	3.3
	-6.1	-6.8	-8.1	-3.8	-2.0	0.8	2.1	4.0	3.9	3.0	3.2	3.0				
財貨輸入 (名目)	77.1	75.8	73.7	74.8	75.6	76.6	76.7	77.6	78.1	78.6	79.0	80.3	79.6	75.4	76.6	79.0
SNAベース	2.0	-1.7	-2.8	1.4	1.1	1.4	0.1	1.1	0.7	0.6	0.5	1.7	8.0	-5.4	1.7	3.1
	-0.8	-6.2	-12.6	-1.2	-2.0	1.0	4.0	3.8	3.3	2.5	3.0	3.5				
サービス輸出 (名目)	21.1	20.5	20.6	18.5	19.6	19.6	19.5	19.1	19.0	19.0	19.2	19.2	20.3	20.2	19.5	19.1
SNAベース	2.1	-3.0	0.6	-10.3	6.3	-0.1	-0.4	-2.1	-0.8	0.3	0.8	0.4	1.3	-0.5	-3.5	-1.9
	5.1	1.5	2.5	-10.7	-7.1	-4.3	-5.2	3.5	-3.4	-2.9	-1.8	0.7				
サービス輸入 (名目)	20.1	20.3	19.1	18.4	18.1	18.1	17.9	17.7	17.4	17.2	17.1	17.0	20.1	19.5	17.9	17.2
SNAベース	0.2	0.7	-6.0	-3.6	-1.4	0.0	-1.1	-1.4	-1.4	-1.0	-0.6	-0.6	2.6	-3.2	-7.8	-4.2
	-3.0	3.8	-4.6	-8.6	-10.0	-10.7	-6.0	-3.9	-3.9	-4.8	-4.3	-3.5				
貿易収支：BOPベース	-0.4	0.0	0.6	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.7	0.1	-0.3	-0.2
サービス収支：BOPベース	0.1	-0.2	0.3	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	-0.7	0.1	0.5	0.8
第一次所得収支：BOPベース	5.5	5.5	4.7	4.9	4.6	4.6	4.5	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4	21.0	20.5	18.2	17.6
経常収支 (再掲)	4.9	4.8	5.2	4.0	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.7	4.8	4.6	19.2	18.9	18.8	18.7
BOPベース	4.6	-1.7	8.4	-24.6	17.9	1.5	0.2	-2.6	0.5	1.3	1.3	-2.5	-13.2	-1.5	-1.0	0.0
	-9.6	3.6	21.9	-16.0	-5.2	-2.1	-9.5	16.8	-0.5	-0.7	0.4	0.5				
為替レート (円/ドル)	109.9	107.3	108.7	109.1	109.1	109.1	109.1	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.9	108.7	109.3	110.0
	-0.3	-2.3	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-1.9	0.5	0.6
	0.8	-3.7	-3.7	-1.0	-0.7	1.7	0.4	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	18/Q4	18/12M	19/Q1	19/Q2	19/Q3	19/Q4	19/10M	19/11M	19/12M	20/1M					
	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M	19/7M	19/8M	19/9M	19/10M	19/11M	19/12M	20/1M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	106.3	106.2	106.2	106.0	105.6	106.4	106.8	106.0	106.2	106.2	108.2	103.0	103.9	103.9	UN
前月比(%)	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.4	0.8	0.4	-0.7	0.2	0.0	1.9	-4.8	0.9	0.0	UN
前年同月比(%)	0.7	0.2	1.1	0.4	0.2	0.4	0.7	0.4	0.6	0.3	2.9	-3.4	-2.3	-2.2	UN
A.02 鉱工業生産指数(2015=100)@	104.6	104.7	102.1	102.8	102.2	102.8	104.9	101.4	102.7	101.5	103.2	98.6	97.6	98.8	UN
前月比(%)	-0.9	0.1	-2.5	0.7	-0.6	0.6	2.0	-3.3	1.3	-1.2	1.7	-4.5	-1.0	1.2	UN
前年同月比(%)	0.4	-1.0	0.7	-1.2	-2.8	-1.6	0.1	-2.2	-1.1	-2.0	-0.3	-6.6	-6.7	-5.6	UN
A.03 同出荷指数(2015=100)@	102.8	103.1	100.6	102.2	100.9	102.7	104.0	99.8	102.5	101.2	102.7	98.1	96.4	96.7	UN
前月比(%)	-1.5	0.3	-2.4	1.6	-1.3	1.8	1.3	-4.0	2.7	-1.3	1.5	-4.5	-1.7	0.3	UN
前年同月比(%)	-0.7	-2.2	-0.1	-0.3	-2.5	-1.6	0.8	-3.4	0.4	-1.7	0.6	-6.0	-6.2	-6.2	UN
A.04 同在庫率指数(2015=100)@	104.5	107.2	105.0	105.5	107.2	104.6	106.4	109.8	107.5	110.5	108.4	113.4	115.9	116.8	UN
A.05 同在庫指数(2015=100)@	101.6	102.9	102.0	102.4	103.8	103.8	104.3	104.7	104.5	104.4	102.9	104.2	103.3	104.2	UN
前月比(%)	0.1	1.3	-0.9	0.4	1.4	0.0	0.5	0.4	-0.2	-0.1	-1.4	1.3	-0.9	0.9	UN
前年同月比(%)	0.8	1.8	1.2	1.4	0.2	1.3	1.6	3.1	2.6	2.6	0.9	2.7	1.7	1.3	UN
A.06 製造業稼働率指数(2015=100)@	105.0	104.2	100.0	101.0	100.6	102.2	103.9	101.2	102.3	99.3	100.3	95.8	95.5	95.1	UN
前月比(%)	0.2	-0.8	-4.0	1.0	-0.4	1.6	1.7	-2.6	1.1	-2.9	1.0	-4.5	-0.3	-0.4	UN
前年同月比(%)	1.5	-0.9	-0.2	-1.8	-3.0	-2.0	-0.1	-0.3	1.0	-3.4	-1.4	-8.6	-9.0	-8.7	UN
A.07 同生産能力指数(2015=100)	98.8	98.7	98.7	98.7	98.7	97.9	97.9	97.8	97.8	97.8	97.8	98.2	98.3	98.2	UN
前月比(%)	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.8	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	-0.1	UN
前年同月比(%)	-0.5	-0.6	-0.3	-0.3	-0.1	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5	UN
A.08 食料安定供給(10億円)	-14.2	-49.9	-7.5	-19.3	-39.4	15.4	8.6	-9.0	-7.2	-49.6	-15.1	-22.0	-17.7	-82.2	-3.2
前年同月差	-14.1	15.0	-5.3	5.6	6.5	7.2	-1.6	8.3	-14.9	12.5	-4.2	-16.9	-3.5	-32.3	4.3
A.09 企業倒産件数(件数)	706	627	694	620	651	651	648	734	783	669	687	785	724	708	713
前年同月比(%)	9.3	-9.9	12.8	4.0	-14.3	5.3	-11.4	3.5	13.6	-1.2	16.8	5.1	2.5	12.9	2.7
A.10 企業倒産額(10億円)	123.9	75.7	172.4	218.2	76.9	104.7	98.3	80.4	91.7	83.7	105.9	91.1	130.8	159.6	117.3
前年同月比(%)	-8.2	-51.6	71.5	145.8	-78.0	26.5	5.3	-59.2	-10.4	-25.9	-43.3	-19.3	5.6	110.8	-32.0
A.11 有効求人倍率@	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57	UN
A.12 失業率(%)@	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	2.2	UN
A.32 失業者数(万人)@	169	164	172	160	174	168	162	161	154	154	167	166	151	150	UN
前月差	3	-5	8	-12	14	-6	-6	-1	-7	0	13	-1	-15	-1	UN
前年同月差	-22	-15	7	-10	1	-4	7	-6	-16	-13	6	1	-5	-14	UN
A.14 就業者数(万人)@	6717	6697	6665	6714	6732	6702	6694	6701	6716	6735	6730	6758	6769	6782	UN
前月差	21	-20	-32	49	18	-30	-8	7	15	19	-5	28	11	13	UN
前年同月差	157	114	66	78	67	37	34	60	71	69	53	62	53	81	UN
A.15 雇用者数(万人)@	5973	5960	5953	5988	5998	5979	5992	6005	6025	6023	5997	6012	6035	6043	UN
前月差	12	-13	-7	35	10	-19	13	13	20	-2	-26	15	23	8	UN
前年同月差	118	100	73	87	76	43	62	83	81	72	51	50	63	80	UN
A.16 製造業(万人)	1018	1019	1011	1021	1011	1004	1021	1021	1021	1038	1026	984	1017	1021	UN
前年同月差	12	19	8	-10	-21	0	3	14	19	24	9	-18	-1	2	UN
A.17 平均給与と総額(全産業：円)	285195	565658	272260	264689	281409	276677	275100	451769	374476	276677	271945	272285	285536	564763	UN
前年同月比(%)	1.7	1.5	-0.6	-0.7	-1.3	-0.3	-0.5	0.4	-1.0	-0.1	0.5	0.0	0.1	-0.2	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	11.1	10.9	10.2	10.7	10.9	11.1	10.4	10.5	10.5	9.9	10.5	10.8	10.8	10.6	UN
前年同月比(%)	-2.6	-4.4	-1.9	-0.9	-3.5	-1.8	-2.8	-2.8	-0.9	-2.0	0.0	-1.8	-2.7	-2.8	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	281041	329271	296345	271232	309274	301136	300901	276882	288026	296327	300609	279671	278765	321380	UN
前年同月比(%)	1.3	2.2	2.3	2.1	2.7	2.3	7.0	3.5	1.6	1.3	10.8	-3.7	-0.8	-2.4	UN
前年同月比(%)：実質	-0.5	0.1	2.0	1.7	2.1	1.3	4.0	2.7	0.8	1.0	9.5	-5.1	-2.0	-4.8	UN
B.02 消費総合指数(2011=100)@	104.4	103.1	104.4	104.3	104.3	105.7	105.0	103.9	104.5	104.6	106.8	102.1	102.8	101.6	UN
前月比(%)	-1.2	-1.2	1.3	-0.2	0.0	1.3	-0.6	-1.1	0.6	0.0	2.2	-4.5	0.7	-1.1	UN
前年同月比(%)	0.2	-1.7	0.5	-0.1	0.8	1.5	1.0	-0.5	0.3	0.3	3.3	-3.4	-1.5	-1.4	UN
B.03 消費活動指数(2011=100)	104.4	104.5	105.4	104.7	103.6	105.2	105.7	105.0	102.9	105.6	110.0	99.6	101.9	102.3	UN
前月比(%)	-0.3	0.1	0.9	-0.6	-1.1	1.5	0.5	-0.6	-2	2.6	4.2	-9.5	2.3	0.3	UN
前年同月比(%)	0.6	0.8	1.5	0.9	0.9	1.1	2	1.1	-0.9	1.3	5.9	-4.9	-2.3	-2.1	UN
B.04 小売業販売額(10億円)	12124	14129	11831	11037	12798	12035	11988	11827	12163	12029	12603	11108	11865	13758	UN
前年同月比(%)	1.4	1.3	0.6	0.6	1	0.4	1.3	0.5	-2	1.8	9.2	-7	-2.1	-2.6	UN
B.05 乗用車新車販売台数	357307	319670	342477	401377	532504	314950	327418	366974	379422	317179	458856	259905	315736	284278	301194
前年同月比(%)	7.4	-3.2	0.9	-0.1	-5.3	3.3	6.4	-2.2	2.9	4.9	13.6	-25.1	-11.6	-11.1	-12.1
B.06 新設住宅着工(戸数)@	79145	80035	75281	80445	83224	77935	76400	76933	75672	75672	75236	74624	70649	70990	UN
前月比(%)	0.8	1.1	-5.9	6.9	3.5	-6.4	-2	0.7	-1.6	0	-0.6	-0.8	-5.3	0.5	UN
前年同月比(%)	-2.3	4.7	1.5	4	9.1	-3.9	-5.6	0.1	-4.5	-3	-6.4	-4.9	-10.7	-11.3	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1355	1254.9	1107	1169.1	1303.7	1306	1217.4	1378.6	1348.3	1510	1341.8	1388.8	1258.1	1223.9	UN
前年同月比(%)	0.9	5.2	5.6	6.5	18	-2.5	-6.1	6.7	2.4	19.8	5.1	4.6	-7.1	-2.5	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	871.4	869.2	822.3	836.7	868.8	913.7	842.9	960.3	896.9	875.3	850.2	798.8	942.7	824.8	UN
前月比(%)	-0.1	-0.3	-5.4	1.8	3.8	5.2	-7.8	13.9	-6.6	-2.4	-2.9	-6	18	-12.5	UN
前年同月比(%)	-1.8	6.2	-5.2	-5.8	1.2	-0.4	-7	15	-1.7	-10.3	5	-8.4	8.2	-5.1	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	921.8	908.7	915.5	906.7	874.4	855.3	839.2	858.5	885.3	908.9	919.5	936	925.2	906.6	UN
前年同月比(%)	0.5	-0.8	0.9	2.3	3.3	4.8	3.2	1.7	-0.2	0.1	0	-0.1	0.4	-0.2	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	837.5	1192	853.7	877.7	1769.4	719.4	777.9	1113.3	807.9	840.7	1402.3	838	838.8	1214.5	UN
前年同月比(%)	6.9	5.6	4.8	3.4	3.8	1.9	4.4	4.8	5.6	6.5	7.9	2.4	0.2	1.9	UN
B.11 資本財出荷指数(2015=100)@	105.9	107.1	94.1	104.3	101	103.2	108.2	97.7	105.4	104.8	110.7	104	93.4	103.6	UN
前月比(%)	-2.8	1.1	-12.1	10.8	-3.2	2.2	4.8	-9.7	7.9	-0.6	5.6	-6.1	-10.2	10.9	UN
前年同月比(%)	1.5	-3.4	-9.1	2.8	-5.1	-4.8	5.2	-8.3	2.4	-0.8	7.3	-4.5	-11.8	-3.3	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1996.5	2042.5	2047.5	2013.0	1985.8	1456.7	1410.4	1558.4	1616.2	1768.8	1954.4	2116.0	2182.0	2197.1	UN
前年同月比(%)	-4.2	-5.6	-2.3	-1.4	-3.0	0.1	2.1	5.3	4.9	7.7	7.0	9.2	9.3	7.6	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	18/Q4	18/Q4	18/Q4	19/Q1	19/Q1	19/Q1	19/Q2	19/Q2	19/Q2	19/Q3	19/Q3	19/Q3	19/Q4	19/Q4	19/Q4
	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M	19/7M	19/8M	19/9M	19/10M	19/11M	19/12M	20/1M
B. 国内需要 :															
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	1996.5	2042.5	2047.5	2013.0	1985.8	1456.7	1410.4	1558.4	1616.2	1768.8	1954.4	2116.0	2182.0	2197.1	UN
前月比(%)	-4.2	-5.6	-2.3	-1.4	-3.0	0.1	2.1	5.3	4.9	7.7	7.0	9.2	9.3	7.6	UN
前年同月比(%)	109.7	108.1	109.9	111.6	111.4	112.7	114.4	113.7	112.2	111.6	109.2	108.6	108.5	106.3	UN
B.14 3次産業活動指数(2010=100)@	0.2	-1.5	1.7	1.5	-0.2	1.2	1.5	-0.6	-1.3	-0.5	-2.2	-0.5	-0.1	-2.0	UN
前月比(%)	-3.5	-5.0	-3.7	-1.8	-1.2	-1.1	0.7	1.2	0.6	0.1	-1.4	-0.8	-1.1	-1.7	UN
前年同月比(%)	106.7	106.6	107.2	106.6	106.2	107.0	106.9	106.8	106.9	107.2	109.7	104.0	105.5	105.3	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2015=100)	98.2	96.9	96.3	96.7	95.7	96.0	95.1	93.5	93.4	92.1	91.8	91.6	90.8	91.6	UN
C.02 一致指数(2015=100)	102.2	101.0	100.1	101.4	100.9	101.4	102.1	99.1	99.3	98.7	100.4	95.3	94.7	94.7	UN
C.03 遅行指数(2015=100)	104.6	104.2	104.8	104.5	104.6	104.6	104.5	104.6	104.7	104.6	104.2	103.8	104.4	106.9	UN
C.04 消費者態度指数	42.8	42.6	41.8	41.5	40.5	40.4	39.4	38.7	37.8	37.1	35.6	36.2	38.7	39.1	39.1
前年同月差	-0.1	-0.2	-0.8	-0.3	-1.0	-0.1	-1.0	-0.7	-0.9	-0.7	-1.5	0.6	2.5	0.4	0.0
D. 金融市場 :															
D.01 マネー・M ² -入(10億円)@	501330	497003	499780	493098	494203	507352	510809	512991	516015	512511	513827	517101	517631	512777	514133
前月比(%)	-0.1	-0.9	0.6	-1.3	0.2	2.7	0.7	0.4	0.6	-0.7	0.3	0.6	0.1	-0.9	0.3
前年同月比(%)	6.1	4.8	4.7	4.6	3.8	3.1	3.6	4.0	3.7	2.8	3.0	3.1	3.3	3.2	2.9
D.02 コーポレート(%)	-0.07	-0.068	-0.064	-0.055	-0.044	-0.068	-0.05	-0.063	-0.071	-0.046	-0.059	-0.022	-0.043	-0.038	-0.032
D.04 新発10年国債利回り(%)	0.104	0.037	0.001	-0.027	-0.046	-0.044	-0.064	-0.134	-0.146	-0.231	-0.234	-0.168	-0.093	-0.02	-0.019
D.05 イールド・カーブ(%)	0.174	0.105	0.065	0.029	-0.002	0.024	-0.015	-0.072	-0.075	-0.186	-0.175	-0.146	-0.05	0.018	0.012
D.06 日経平均(225種:円)	21967.90	21032.40	20460.50	21121.00	21414.70	21964.90	21218.40	21060.20	21593.70	20629.70	21585.50	22197.50	23278.10	23660.40	23642.90
前月比(%)	-2.5	-7.6	-13.7	-4.0	0.1	0.4	-6.1	-6.7	-3.2	-8.3	-6.8	-2.2	6.0	12.5	15.6
E-1. 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	102.1	101.4	100.8	101.2	101.5	101.9	101.8	101.2	101.2	100.9	100.9	102.0	102.2	102.3	102.5
前月比(%)	-0.3	-0.7	-0.6	0.4	0.3	0.4	-0.1	-0.6	0.0	-0.3	0.0	1.1	0.2	0.1	0.2
前年同月比(%)	2.3	1.4	0.5	0.9	1.3	1.3	0.7	-0.2	-0.6	-0.9	-1.1	-0.4	0.1	0.9	1.7
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	98.5	97.9	97.7	98.1	97.8	98.1	97.7	97.4	97.1	96.9	97.1	97.3	97.2	97.0	97.3
前月比(%)	0.2	-0.6	-0.2	0.4	-0.3	0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	0.2	0.2	-0.1	-0.2	0.3
前年同月比(%)	0.1	-0.6	-0.1	0.7	0.4	0.4	-0.3	-0.6	-0.9	-1.1	-0.7	-1.0	-1.3	-0.9	-0.4
E.03 企業向けサービス価格(2015=100)	102.8	102.8	102.3	102.5	103.2	103.1	102.9	102.7	102.9	102.8	102.8	104.8	105.0	105.0	UN
前月比(%)	0.2	0.0	-0.5	0.2	0.7	-0.1	-0.2	-0.2	0.2	-0.1	0.0	1.9	0.2	0.0	UN
前年同月比(%)	1.3	1.1	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	0.7	0.6	0.5	0.5	2.1	2.1	2.1	UN
E.04 交易条件(製造業:2011=100)	99.4	100.2	101.4	101.4	100.7	100.6	100.5	100.6	101.3	101.1	101.3	101.5	101.5	101.3	UN
前月比(ポイント)	-0.6	0.8	1.2	0.0	-0.7	-0.1	-0.1	0.1	0.7	-0.2	0.2	0.2	0.0	-0.2	UN
前年同月比(ポイント)	-2.7	-1.4	-0.3	0.2	-0.8	-0.6	-0.2	0.6	1.5	1.1	1.2	1.5	2.1	1.1	UN
E.05 住宅工事費デフレ率(2011=100)	108.3	113.8	111.1	110.3	111.2	111.2	110.9	112.8	111.9	111.0	113.2	112.6	111.5	UN	UN
前月比(%)	-1.5	5.1	-2.4	-0.7	0.8	0.0	-0.3	1.7	-0.8	-0.8	2.0	-0.5	-1.0	UN	UN
前年同月比(%)	0.9	4.4	3.3	1.9	2.0	2.3	1.1	0.4	-0.8	2.4	2.6	2.5	3.0	UN	UN
E.06 公共工事費デフレ率(2011=100)	110.2	115.5	112.8	112.0	113.1	113.2	113.0	114.7	113.9	113.1	115.5	115.0	113.9	UN	UN
前月比(%)	-1.5	4.8	-2.3	-0.7	1.0	0.1	-0.2	1.5	-0.7	-0.7	2.1	-0.4	-1.0	UN	UN
前年同月比(%)	1.6	4.8	3.8	2.4	2.6	2.8	1.8	0.9	-0.3	2.9	3.2	2.8	3.4	UN	UN
E.07 輸出物価,円 ¹⁰⁰ -入(2015=100)	97.9	96.2	93.7	94.6	95.3	95.7	94.4	93.0	92.6	91.5	91.5	91.9	92.1	92.1	92.4
前月比(%)	-0.1	-1.7	-2.6	1.0	0.7	0.4	-1.4	-1.5	-0.4	-1.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.3
前年同月比(%)	0.5	-1.5	-3.5	-1.6	0.1	0.2	-2.6	-4.1	-4.9	-5.7	-6.1	-6.2	-5.9	-4.3	-1.4
E.08 輸出物価,ドル ¹⁰⁰ -入(2015=100)	102.1	100.8	100.0	100.2	100.4	100.7	100.5	99.8	99.4	99.4	98.8	98.9	98.6	98.4	98.7
前月比(%)	-0.3	-1.3	-0.8	0.2	0.2	0.3	-0.2	-0.7	-0.4	0.0	-0.6	0.1	-0.3	-0.2	0.3
前年同月比(%)	0.6	-0.9	-1.9	-2.1	-2.1	-1.5	-2.1	-2.8	-2.9	-2.8	-3.3	-3.4	-3.4	-2.4	-1.3
E.09 輸入物価,円 ¹⁰⁰ -入(2015=100)	104.3	100.1	94.8	95.9	97.2	97.6	96.9	95.0	93.2	92.7	92.1	92.5	92.6	93.4	94.1
前月比(%)	0.8	-4.0	-5.3	1.2	1.4	0.4	-0.7	-2.0	-1.9	-0.5	-0.6	0.4	0.1	0.9	0.7
前年同月比(%)	9.3	3.1	-2.0	-0.7	2.4	1.6	-1.9	-5.8	-8.4	-8.4	-9.5	-10.6	-11.2	-6.7	-0.7
E.10 輸入物価,ドル ¹⁰⁰ -入(2015=100)	109.7	105.8	102.6	102.7	103.7	103.7	104.4	103.5	101.4	102.3	100.8	100.8	100.4	101.0	101.7
前月比(%)	0.5	-3.6	-3.0	0.1	1.0	0.0	0.7	-0.9	-2.0	0.9	-1.5	0.0	-0.4	0.6	0.7
前年同月比(%)	9.4	3.6	-0.3	-2.1	-0.7	-1.0	-1.8	-4.4	-6.4	-5.3	-6.7	-7.7	-8.5	-4.5	-0.9
E.11 原油価格(円/KI)	57,993	50,801	43,110	42,935	45,935	48,128	50,995	50,141	45,730	45,428	43,130	44,134	44,429	45,996	48,315
前月比(%)	3.1	-12.4	-15.1	-0.4	7.0	4.8	6.0	-1.7	-8.8	-0.7	-5.1	2.3	0.7	3.5	5.0
前年同月比(%)	40.6	15.0	-5.7	-8.5	2.6	8.7	4.9	-5.0	-14.4	-15.7	-18.9	-21.5	-23.4	-9.5	12.1
E.12 消費者物価(総合:2015=100)	101.8	101.5	101.5	101.5	101.5	101.8	101.8	101.6	101.6	101.8	101.9	102.2	102.3	102.3	102.2
前月比(%)	-0.2	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	-0.1
前年同月比(%)	0.9	0.3	0.2	0.2	0.5	0.9	0.8	0.7	0.6	0.2	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7
E.13 消費者物価(コア:2015=100)	101.6	101.4	101.2	101.3	101.5	101.8	101.8	101.6	101.5	101.7	101.6	102.0	102.2	102.2	102.0
前月比(%)	0.0	-0.2	-0.2	0.1	0.2	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.2	-0.1	0.4	0.2	0.0	-0.2
前年同月比(%)	0.9	0.7	0.8	0.7	0.9	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.6	0.8	0.8
E.14 消費者物価(東京総合:2015=100)	101.4	101.2	101.3	101.4	101.4	101.8	101.6	101.6	101.5	101.8	101.8	102.1	102.2	102.2	101.9
前月比(%)	-0.3	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.4	-0.2	0.0	-0.1	0.3	0.0	0.3	0.1	0.0	-0.3
前年同月比(%)	0.8	0.3	0.5	0.6	0.9	1.3	1.1	1.1	0.9	0.5	0.4	0.4	0.8	1.0	0.6
E.15 消費者物価(東京コア:2015=100)	101.3	101.2	100.9	101.2	101.3	101.7	101.6	101.5	101.4	101.7	101.4	101.8	102.0	102.0	101.7
前月比(%)	0.0	-0.1	-0.3	0.3	0.1	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.3	-0.3	0.4	0.2	0.0	-0.3
前年同月比(%)	1.0	0.9	1.1	1.2	1.1	1.3	1.1	1.0	0.9	0.7	0.4	0.5	0.7	0.8	0.8
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	148.4	148.0	150.1	153.2	152.3	152.2	150.3	150.6	149.2	143.3	144.7	146.7	145.2	147.2	144.5
前月比(%)	-1.5	-0.3	1.4	2.0	-0.6	0.0	-1.2	0.2	-0.9	-3.9	1.0	1.4	-1.0	1.4	-1.9
前年同月比(%)	-2.3	-5.0	-3.9	-1.8	0.1	-2.5	-3.7	-1.9	-1.6	-4.1	-4.2	-2.6	-2.2	-0.5	-3.8

付表 主要月次統計3

[月次統計]	18/Q4	18/12M	19/1M	19/Q1	19/3M	19/4M	19/Q2	19/5M	19/6M	19/7M	19/Q3	19/8M	19/9M	19/Q4	19/11M	19/12M	20/1M	
F. 国際収支：																		
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-499.4	109.9	-1119.7	667.0	1022.9	-463.5	-488.3	845.6	-262.4	58.4	9.2	154.5	160.5	145.2			UN	
F.02 貿易収支(10億円)	-539.6	218.0	-970.0	488.1	696.0	-111.8	-656.1	766.2	-79.9	45.9	2.8	254.0	-2.5	120.7			UN	
前年同月比(%)	-382.0	-58.1	-45.3	144.2	-41.2	-119.9	-107.7	-7.0	-829.5	118.0	-99.1	179.2	99.5	-44.6			UN	
F.03 財輸出(10億円)	6951.2	7066.5	5827.3	6308.4	7055.6	6384.1	5924.2	6459.6	6503.2	6079.8	6232.0	6539.9	6244.2	6557.3			UN	
前年同月比(%)	2.5	-2.8	-6.4	-1.9	-5.3	-3.7	-6.2	-7.4	-4.0	-8.6	-6.6	-7.9	-10.2	-7.2			UN	
F.04 財輸入(10億円)	7490.8	6848.5	6797.4	5820.4	6359.6	6495.8	6580.3	5693.5	6583.1	6033.9	6229.2	6285.9	6246.6	6436.5			UN	
前年同月比(%)	13.7	1.5	-1.4	-6.6	1.5	7.0	-0.8	-7.5	-2.9	-12.6	-1.9	-15.3	-16.6	-6.0			UN	
F.05 サービス収支(10億円)	40.1	-108.1	-149.7	178.9	326.9	-351.7	167.7	79.5	-182.5	12.5	6.4	-99.5	163.0	24.5			UN	
F.06 運輸	-79.2	-86.7	-89.4	-87.5	-69.7	-76.3	-71.1	-53.7	-87.8	-77.2	-62.4	-68.5	-61.5	-53.3			UN	
F.07 旅行	194.1	223.5	217.9	199.7	182.2	274.0	270.1	269.8	263.4	158.5	163.5	203.5	211.5	220.9			UN	
F.08 その他	-74.8	-244.8	-278.1	66.7	214.3	-549.4	-31.3	-136.7	-358.1	-68.9	-94.7	-234.5	13.0	-143.1			UN	
F.09 第一次所得収支(10億円)	1455.5	408.8	1763.5	1993.6	2020.3	2133.2	2273.6	437.7	2376.9	2279.6	1806.7	1777.5	1457.5	400.1			UN	
F.10 第二次所得収支(10億円)	-135.0	-54.4	-69.5	-67.8	-256.2	-7.1	-135.3	-28.3	-86.1	-186.3	-235.7	-115.1	-181.3	-21.3			UN	
F.11 経常収支(10億円)	821.1	464.4	574.3	2592.8	2787.1	1662.6	1650.1	1254.9	2028.4	2151.7	1580.2	1816.8	1436.8	524.0			UN	
前年同月比(%)	-38.8	-39.8	-6.0	21.4	-12.5	-11.9	-12.9	3.6	0.1	18.0	-14.3	38.0	75.0	12.8			UN	
F.12 資本移転等収支(10億円)	-8.6	-6.9	5.2	-22.1	-25.9	-4.2	-31.0	-59.5	-80.6	-101.8	-16.2	-45.4	-22.1	-5.4			UN	
F.13 直接投資(10億円)	2293.5	1000.9	7085.5	1042.6	1433.0	1772.1	1595.4	1569.0	1250.2	2044.9	617.5	1046.0	1289.9	2048.2			UN	
F.14 証券投資(10億円)	-4967.7	-1581.9	-486.0	315.5	5442.5	-4796.2	-2207.6	6841.3	1631.0	-1704.8	9419.6	-2922.9	-3182.4	1155.2			UN	
F.15 その他投資(10億円)	3625.1	1179.1	-3926.2	145.1	-3312.7	1757.9	3380.6	-4450.5	-1886.7	1413.6	-5871.1	3190.2	1744.2	-2914.2			UN	
F.16 金融収支	1131.6	60.4	2695.3	2347.3	3774.2	-516.3	3191.3	3847.1	1042.6	1601.3	4065.2	879.9	572.8	1249.2			UN	
F.17 為替レート(月中平均:円/トドル)	113.4	112.4	109.0	110.4	111.2	111.7	109.8	108.1	108.2	106.3	107.4	108.1	108.9	109.2	109.3			UN
前月比(%)	0.5	-0.8	-3.1	1.3	0.8	0.4	-1.6	-1.6	0.2	-1.8	1.1	0.7	0.7	0.3			UN	
G.1. 通関統計：																		
G.01 貿易収支(10億円)	-739.1	-55.7	-1417.7	331.6	522.7	53.5	-970.2	586.2	-252.3	-145.7	-128.3	12.8	-87.5	-154.6	-1312.6			
前年同月比(%)	-790.0	-115.5	-47.1	2493.1	-33.3	-91.4	-68.0	-19.5	-11.0	67.5	-203.4	102.8	88.2	-177.3	7.4			
G.02 対米国(10億円)	623.6	567.7	368.1	620.6	682.9	722.6	393.1	670.6	579.3	472.0	563.6	556.8	522.9	472.5	369.2			
前年同月比(%)	-5.4	-20.3	5.5	-1.6	9.7	17.6	14.3	13.6	15.6	3.8	-3.6	-2.8	-16.1	-16.8	0.3			
G.03 対アジア(10億円)	163.5	538.6	-574.0	491.7	654.6	444.6	18.3	687.9	185.9	440.7	256.5	296.9	479.8	548.7	-567.9			
前年同月比(%)	-62.5	-26.4	-382.2	124.8	-34.5	-37.6	-94.7	-15.9	-65.1	-17.1	-54.2	35.5	193.4	1.9	1.1			
G.04 対EU(10億円)	-138.9	20.7	-96.4	58.2	43.7	3.3	-251.7	3.5	-68.3	-79.1	-127.6	-46.4	-149.3	-46.5	-91.4			
前年同月比(%)	-177.1	260.1	7.8	36.9	325.2	-96.7	-93.5	-87.8	44.4	10.2	-429.8	37.4	-7.5	-325.2	5.2			
G.05 輸出(10億円)	6927.1	7021.8	5574.7	6384.9	7202.0	6658.9	5835.3	6584.5	6643.4	6141.2	6368.3	6577.1	6379.0	6576.8	5430.5			
前年同月比(%)	0.1	-3.9	-8.4	-1.2	-2.4	-2.4	-7.8	-6.7	-1.5	-8.2	-5.2	-9.2	-7.9	-6.3	-2.6			
G.06 対米国(10億円)	1390.6	1434.9	1139.6	1303.1	1415.8	1410.1	1187.8	1356.5	1355.4	1190.5	1187.4	1267.6	1211.6	1221.4	1051.8			
前年同月比(%)	1.6	1.7	6.9	2.0	4.4	9.6	3.3	4.9	8.4	-4.4	-7.9	-11.4	-12.9	-14.9	-7.7			
G.07 対アジア(10億円)	3818.6	3827.2	2911.2	3314.4	3810.3	3533.3	3120.9	3563.8	3461.8	3339.0	3446.0	3536.0	3601.7	3690.0	2817.8			
前年同月比(%)	-2.0	-6.9	-13.1	-1.8	-5.5	-3.3	-12.1	-8.2	-8.3	-10.9	-7.8	-11.2	-5.7	-3.6	-3.2			
G.08 対中国(10億円)	1384.3	1401.8	958.2	1139.7	1304.8	1233.0	1148.4	1246.0	1229.1	1200.2	1177.0	1323.1	1310.1	1413.1	896.6			
前年同月比(%)	0.3	-7.0	-17.4	5.6	-9.4	-6.3	-9.7	-10.1	-9.3	-12.1	-6.7	-10.3	-5.4	0.8	-6.4			
G.09 対EU(10億円)	744.9	822.9	699.3	800.5	862.0	798.0	647.5	740.4	784.0	709.3	728.8	743.5	685.8	756.6	686.3			
前年同月比(%)	3.8	3.9	-2.5	2.5	7.3	-2.6	-7.1	-6.7	2.2	-1.3	-0.5	-8.4	-7.9	-8.1	-1.9			
G.10 一般機械(10億円)	1341.1	1414.8	1062.5	1331.1	1540.1	1347.1	1137.1	1331.4	1268.4	1187.4	1182.2	1229.5	1180.2	1327.1	962.1			
前年同月比(%)	-2.3	-6.6	-10.8	1.7	-5.4	-4.1	-13.1	-8.0	-7.2	-12.3	-11.2	-12.9	-12.0	-6.2	-9.4			
G.11 電気機器(10億円)	1200.7	1216.7	947.5	993.3	1174.9	1107.2	985.6	1112.7	1125.8	1114.1	1148.2	1185.0	1136.5	1176.9	936.6			
前年同月比(%)	-2.7	-7.4	-8.0	-5.6	-5.2	-4.6	-9.9	-9.2	-7.3	-8.2	-4.8	-8.3	-5.3	-3.3	-1.1			
G.12 輸送用機器(10億円)	1659.2	1622.0	1356.8	1568.4	1745.6	1585.9	1361.4	1517.1	1613.3	1347.3	1499.2	1577.3	1498.2	1447.7	1328.2			
前年同月比(%)	2.5	-0.6	-5.9	-3.1	2.4	-2.8	1.2	-7.6	7.7	-8.2	-2.7	-7.4	-9.7	-10.7	-2.1			
G.13 輸出数量(2015=100)	107.5	109.4	87.6	102.2	114.4	106.9	93.0	106.7	108.4	98.2	102.9	106.9	102.1	107.3	86.2			
前年同月比(%)	-1.9	-5.8	-9.0	-0.6	-5.6	-4.3	-8.9	-5.5	1.7	-5.9	-2.3	-4.4	-5.0	-1.9	-1.6			
G.14 輸入(10億円)	7666.2	7077.5	6992.4	6053.4	6679.3	6605.4	6805.5	5998.3	6895.7	6286.9	6496.6	6564.2	6466.5	6731.4	6743.1			
前年同月比(%)	12.5	1.9	-0.8	-6.5	1.2	6.5	-1.4	-5.2	-1.1	-11.9	-1.5	-14.7	-15.6	-4.9	-3.6			
G.15 対米国(10億円)	767.0	867.2	771.5	682.5	732.8	687.4	794.6	686.0	776.1	718.5	623.7	710.9	688.7	748.9	682.6			
前年同月比(%)	8.1	24.0	7.5	5.6	-0.1	2.3	-1.3	-2.4	3.5	-9.2	-11.5	-17.1	-10.2	-13.6	-11.5			
G.16 対アジア(10億円)	3655.1	3288.5	3485.2	2822.7	3155.7	3088.7	3102.5	2876.0	3275.9	2898.3	3189.5	3239.0	3121.9	3141.3	3385.6			
前年同月比(%)	5.6	-2.7	0.4	-10.6	4.0	5.0	-3.2	-6.2	1.0	-9.9	0.4	-13.9	-14.6	-4.5	-2.9			
G.17 対中国(10億円)	1888.4	1597.8	1839.1	1271.7	1498.5	1551.9	1541.4	1377.9	1613.4	1417.9	1619.9	1593.7	1578.3	1540.8	1735.1			
前年同月比(%)	4.2	-6.3	5.7	-15.8	11.0	6.0	-0.8	-5.3	2.9	-8.5	-0.9	-15.4	-16.4	-3.6	-5.7			
G.18 対EU(10億円)	883.8	802.3	795.7	742.3	818.3	794.7	899.2	736.8	852.3	788.3	856.4	789.9	835.1	803.2	777.7			
前年同月比(%)	15.2	2.0	-3.2	0.5	-0.5	10.6	8.7	-3.7	-4.2	-2.3	13.3	-10.8	-5.5	0.1	-2.3			
G.19 原料品(10億円)	414.0	366.7	393.2	357.1	383.3	422.0	465.0	371.2	423.9	395.3	390.0	420.2	419.9	417.1	405.4			
前年同月比(%)	1.9	-8.0	-11.2	-11.0	-5.2	7.6	-3.0	-10.8	1.2	-10.0	2.9	-4.1	1.4	13.8	3.1			
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1883.6	1808.4	1564.9	1453.8	1541.3	1470.2	1450.7	1221.8	1452.2	1381.7	1284.8	1268.8	1317.4	1549.9	1506.9			
前年同月比(%)	38.8	8.5	-2.4	-6.2	-3.9	7.1	-1.6	-4.1	-9.1	-25.4	-19.0	-24.9	-30.1	-14.3	-3.7			
G.21 製造業品(10億円)	4720.0	4290.6	4457.2	3714.9	4183.0	4038.3	4270.4	3										